

日本放送協会平成26年度収支予算、
事業計画及び資金計画に関する資料

平成26年1月

目 次

I	平成 26 年度 収支予算及び事業計画の主要事項	1
	1. 事業計画	1
	2. 収支予算	4
	3. 収支予算内訳	10
II	平成 26 年度 収支予算及び事業計画付属説明資料	20
	〔受信契約関係〕	
	1. 受信料額	20
	2. 受信契約件数	23
	〔国内放送関係〕	
	3. 平成 26 年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）	28
	4. 放送時間	31
	5. 放送局及び共同受信施設の状況	32
	6. 事業支出のうち伝送部門に係る経費	32
	7. ジャンル別番組制作費	33
	8. 公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援	34
	9. 障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい”放送の取り組み	35
	10. NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成	36
	〔国際放送関係〕	
	11. 平成 26 年度 国際放送番組編集の基本計画（抜粋）	37
	12. 放送時間	40
	〔契約収納関係〕	
	13. 受信契約と受信料収納の確保	41
	〔受信対策関係〕	
	14. 受信対策の推進	41
	〔広報関係〕	
	15. 視聴者のみなさまとの結びつきの強化	42
	〔調査研究関係〕	
	16. 番組調査研究の概要	44
	17. 技術調査研究の概要	45
	〔要員関係〕	
	18. 要員計画	46
	〔経営管理関係〕	
	19. 経営委員会	47
	20. 監査委員会	49
	21. 効率的な経営の推進による公共放送の価値の最大化	50
	22. 平成 24～26 年度 NHK経営計画	52
	〔建設関係〕	
	23. 建設計画の概要	54
	〔財務関係〕	
	24. 予定貸借対照表	55
	〔番組アーカイブ業務関係〕	
	25. NHKオンデマンド	56
<参考 I>	平成 24 年度 貸借対照表及び損益計算書	57
<参考 II>	平成 24 年度 連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに子会社等系統図	67

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I 平成 26 年度 収支予算及び事業計画の主要事項

1. 事業計画

< 計画概説 >

平成 26 年度は、3 か年経営計画の最終年度として、「公共」「信頼」「創造・未来」「改革・活力」の 4 つの重点目標の達成に全力で取り組んでいきます。

国内外の情勢や想定される巨大地震による大規模災害への備えなど、日本が多くの課題を抱える中で、正確・迅速で公平・公正な情報を視聴者に届けることが公共放送に求められています。

このような状況の下、放送・サービスにおいては、正確で迅速な報道に加え、課題を深く掘り下げるなど報道の強化を図ります。また、いかなる災害時にも対応できるよう、安全・安心を守るための公共放送の機能強化を一層拡充し、あわせて、東日本大震災からの復興を引き続き支援します。

さらに、世界に通用する質の高い番組及び日本や地域の発展につながる放送を充実するとともに、世界に向けた情報発信を強化します。

放送と通信の連携が国内外で一層進展する時代に入り、スーパーハイビジョンやハイブリッドキャスト等次世代のサービスを開発・推進します。あわせて、人にやさしい放送・サービスを拡充し、新しい時代の公共放送を創り上げていきます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底のため、営業改革と受信料制度の理解促進に努め、支払率と収納率の向上を図ります。また、一層効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大に高めていきます。

< 事業計画の重点事項 >

ア. 事業運営計画

(1) 公共

安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援

- ① 災害対応のための放送実施体制の充実
- ② 地域の安全・安心に役立つ情報提供
- ③ 東日本大震災からの復興を支援する番組の制作
- ④ 災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

(2) 信頼

世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送・サービスの充実

- ① 正確・迅速で公平・公正な報道、多様で質の高い番組
- ② 国際展開を見据えた大型番組の制作によるNHKのブランド力の向上
- ③ NHKワールドTVの基本編成を4時間枠から6時間枠に拡大するなど国際放送の充実・強化
- ④ 地域の再生、地域活性化への貢献
- ⑤ 2014 F I F Aワールドカップ ブラジル、放送開始90周年関連番組の放送

(3) 創造・未来

放送と通信が連携する時代にふさわしい、様々な伝送路を利用した新たなサービスの開発

- ① 2016年（平成28年）の試験放送開始に向けたスーパーハイビジョン（超高精細映像システム）の研究開発、コンテンツ開発の推進
- ② 放送と通信が連携するハイブリッドキャストのサービスの拡充
- ③ 字幕放送など人にやさしい放送・サービスの拡充と開発
- ④ テレビ放送の完全デジタル移行後の課題への取り組み

(4) 改革・活力

効率的な経営の推進と営業改革による受信料の公平負担の徹底

- ① 効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大化
- ② 受信料の公平負担に向けた営業改革と受信料制度の理解促進
- ③ 放送・サービスの質を向上させる活力ある職場づくりの推進

イ. 建設計画

(1) いかなる災害時にも対応できる放送網設備の整備

- ① テレビ放送所の建設・整備、電源設備等の機能強化
- ② ラジオ・FM放送所の建設・整備、電源設備等の機能強化等

(2) 緊急報道や番組の充実のための放送番組設備等の整備

- ① 映像ファイル交換ネットワークの構築など緊急報道対応設備の整備
- ② 放送センタースタジオ設備の更新等の番組制作・送出設備の整備
- ③ 実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備等

(3) 地域放送会館の整備

- ① 京都放送会館、熊本放送会館、仙台放送会館の整備等

ウ. 要員計画

(1) 業務の効率化の推進による要員の見直し（△100人）

(2) 全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築・整備

2. 収支予算

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成25年度	平成26年度	増減額
事業収入		647,906,889	662,971,289	15,064,400
	受 信 料	622,101,017	642,801,774	20,700,757
	交 付 金 収 入	3,526,908	3,476,823	△ 50,085
	副 次 収 入	9,246,293	7,973,105	△ 1,273,188
	財 務 収 入	4,470,041	4,330,585	△ 139,456
	雑 収 入	3,500,000	3,400,000	△ 100,000
	特 別 収 入	5,062,630	989,002	△ 4,073,628
事業支出		647,906,889	653,967,082	6,060,193
	国 内 放 送 費	285,663,904	291,965,365	6,301,461
	国 際 放 送 費	15,811,202	17,156,817	1,345,615
	契 約 収 納 費	58,230,571	58,219,785	△ 10,786
	受 信 対 策 費	4,578,968	3,701,496	△ 877,472
	広 報 費	5,240,833	5,401,676	160,843
	調 査 研 究 費	8,858,385	9,923,260	1,064,875
	給 与	123,409,071	119,793,789	△ 3,615,282
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	61,344,504	63,101,129	1,756,625
	共 通 管 理 費	12,304,701	12,436,015	131,314
	減 価 償 却 費	67,330,000	67,390,000	60,000
	財 務 費	3,750	3,750	—
	特 別 支 出 費	2,131,000	1,874,000	△ 257,000
	予 備 費	3,000,000	3,000,000	—
事業収支差金		—	9,004,207	9,004,207

事業収支差金の内訳

(単位 千円)

資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	—	8,000,000	8,000,000
翌年度以降の財政安定のための繰越金	—	1,004,207	1,004,207

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	平成25年度	平成26年度	増減額
資本収入		71,430,000	83,080,000	11,650,000
	事業収支差金受入れ	—	8,000,000	8,000,000
	前期繰越金受入れ	1,812,153	5,630,881	3,818,728
	減価償却資金受入れ	67,330,000	67,390,000	60,000
	資産受入れ	2,287,847	2,059,119	△ 228,728
資本支出		71,430,000	83,080,000	11,650,000
	建設費	71,430,000	75,080,000	3,650,000
	建設積立資産繰入れ	—	8,000,000	8,000,000
資本収支差金		—	—	—

(参考－1) 外部資金の状況

平成 24 年 2 月に放送債券を償還した以降、外部資金の残高はゼロとなっています。

(参考－2) 建設積立資産（建設積立金）及び財政安定のための繰越金の状況

建設積立資産（建設積立金）は渋谷の放送センターの建替え等に備えた積立金です。平成 26 年度は、予算総則を適用して 25 年度の事業収支差金 91 億円（見込み）を財政安定のための繰越金から組み替える予定であり、さらには、26 年度予算の経営計画に対する収支改善額の 80 億円を繰り入れます。

財政安定のための繰越金は、26 年度に 56 億円を取り崩し、スーパーハイビジョン設備や公共放送の機能強化のための建設費（設備投資）に使用します。また、事業収支における収支過不足の 10 億円を繰り入れます。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度 年度末残高 (見込み)	平成 26 年度 増 減			平成 26 年度 年度末残高 (見込み)
		平成 25 年度 事業収支差金	取 崩 し	繰 入 れ	
建設積立資産 (建設積立金)	77,926,720	9,100,000	－	8,000,000	95,026,720
財政安定のための繰越金	92,950,192	△ 9,100,000	△ 5,630,881	1,004,207	79,223,518

(参考－3) 建設積立資産（建設積立金）の平成 26 年度予算の積立てについて

渋谷の放送センターは、昭和 40 年の第 1 期工事の完成から半世紀近くが経過して、老朽化及び狭あい化が進んでいます。公共放送として、いかなる災害時も放送の中核機能を維持するため、十分な耐震構造と放送機能を備えた施設への建替えが必要であり、平成 23 年度決算から建設費用のための積立てを行っています。

具体的な建設計画は未定ですが、近年の在京民間放送事業者の新社屋建設コスト等を参考に試算すると、3,000 億円を超える多額の資金が必要となるため、26 年度から予算においても建設積立資産を積み立てることとし、将来の財政基盤の安定化に備えます。

[想定スケジュールと検討にあたって参考とする建設費]

○ 想定スケジュール

放送開始 100 周年にあたる平成 37 年（2025 年）の運用開始を想定

○ 積立てにあたっての参考

建物経費（※在京民放を参考に試算）	約 1,900 億円
$\left[\begin{array}{l} \cdot \text{建築関係 (約 } 26 \text{ 万 m}^2 \times \text{約 } 60 \text{ 万円}^{\ast} \text{ / m}^2 \text{)} \\ \cdot \text{電源設備、設計・監理} \end{array} \right]$	<p>約 1,600 億円</p> <p>約 300 億円</p>
機械・設備経費（番組制作設備、送出・送信設備等）	約 1,500 億円
合 計	約 3,400 億円

(参考-4) 事業支出の業務別予算

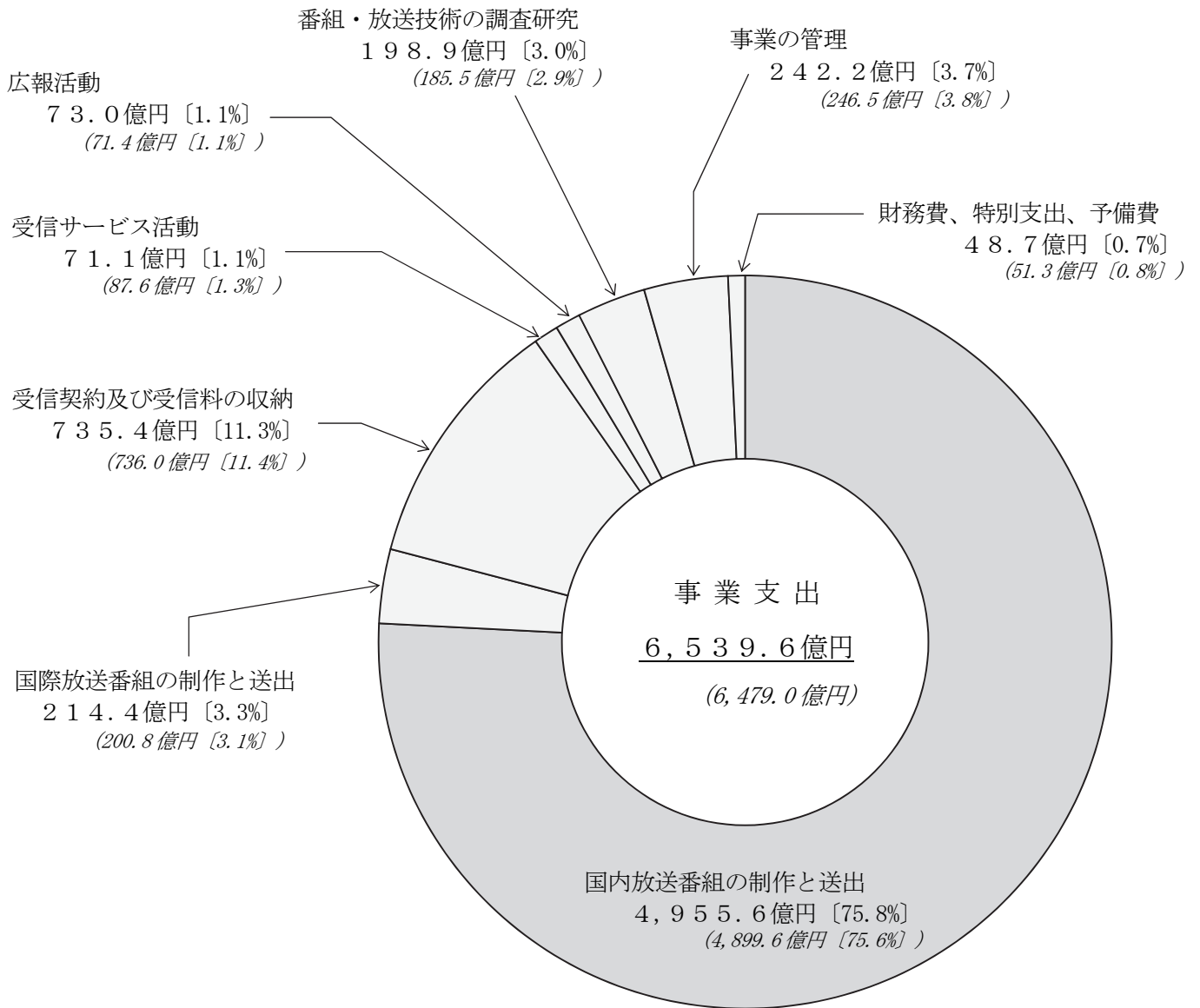
(業務別予算)

(単位 億円)

事 項	平成 25 年度	平成 26 年度				増 減 額
			物 件 費	人 件 費 (給与及び退職手当・厚生費)	減 価 償 却 費	
事 業 支 出	6,479.0	6,539.6	4,036.8	1,828.9	673.9	60.6
国内放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	4,899.6	4,955.6	2,919.6	1,409.5	626.4	56.0
国際放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	200.8	214.4	171.5	39.0	3.8	13.6
受信契約及び 受信料の収納	736.0	735.4	582.1	145.6	7.6	△ 0.5
受信サービス活動	87.6	71.1	37.0	33.3	0.7	△ 16.5
広 報 活 動	71.4	73.0	54.0	10.7	8.2	1.5
番組及び放送 技術の調査研究	185.5	198.9	99.2	84.1	15.5	13.3
施設管理、 事務管理など 事業の管理	246.5	242.2	124.3	106.4	11.4	△ 4.3
財務費、特別 支出、予備費	51.3	48.7	48.7	—	—	△ 2.5

(注) 事業支出の業務別予算は、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

[平成 26 年度 事業支出の業務別予算内訳]



[] は構成比率、 () は 25 年度予算

(参考－５) 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

衛星放送に係る収入と経費とは、衛星付加受信料を収入とし、衛星放送の実施に要する番組制作や契約収納等の経費を把握しているものです。

衛星放送に係る経費は、衛星放送のみに係る経費のほか、衛星放送及び地上放送に共通して係る経費を放送時間比率や受信契約件数比率等の一定の基準により配賦しています。

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減 額
衛 星 付 加 受 信 料 収 入	160,515,279	167,651,637	7,136,358
衛 星 放 送 の 実 施 に 要 す る 経 費	149,328,272	153,079,189	3,750,917
国 内 放 送 費	89,958,428	93,061,464	3,103,036
契 約 収 納 費	19,850,374	20,361,439	511,065
受 信 対 策 費	205,526	256,327	50,801
広 報 費	231,265	147,040	△ 84,225
調 査 研 究 費	144,650	198,168	53,518
給 与	20,807,877	19,791,842	△ 1,016,035
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	10,343,234	10,637,957	294,723
共 通 管 理 費	229,543	275,684	46,141
減 価 償 却 費	7,557,375	8,349,268	791,893
差 額	11,187,007	14,572,448	3,385,441

(2) 番組アーカイブ業務勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成25年度	平成26年度	増減額
事業収入		1,782,310	2,102,177	319,867
	視聴料収入	1,782,310	2,102,177	319,867
事業支出		2,425,018	2,082,348	△ 342,670
	既放送番組配信費	1,987,941	1,781,753	△ 206,188
	広報費	232,488	105,004	△ 127,484
	給与	95,432	93,352	△ 2,080
	退職手当・厚生費	42,875	44,539	1,664
	共通管理費	37,298	33,500	△ 3,798
	減価償却費	28,984	24,200	△ 4,784
事業収支差金		△ 642,708	19,829	662,537

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	平成25年度	平成26年度	増減額
資本収入		28,984	24,200	△ 4,784
	減価償却資金受入れ	28,984	24,200	△ 4,784
資本支出		28,984	24,200	△ 4,784
	建設費	28,984	24,200	△ 4,784
資本収支差金		—	—	—

(注) 事業収支差金 19,829 千円については、一般勘定からの短期借入金の返還に充てます。これを含む平成26年度末の繰越不足△8,206,332 千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補えます。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成25年度	平成26年度	増減額
事業収入		1,454,519	1,378,106	△ 76,413
	受託業務等収入	1,454,519	1,378,106	△ 76,413
事業支出		1,219,638	1,157,266	△ 62,372
	受託業務等費	1,219,638	1,157,266	△ 62,372
事業収支差金		234,881	220,840	△ 14,041

(注) 事業収支差金 220,840 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

3. 収支予算内訳

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
事業収入	647,906,889	662,971,289	15,064,400	
受信料	622,101,017	642,801,774	20,700,757	
(1) 基本受信料	461,585,738	475,150,137	13,564,399	<契約総数増加件数> 25年度見込み 48万件 26年度予算 49万件
(2) 衛星付加受信料	160,515,279	167,651,637	7,136,358	<衛星契約増加件数> 25年度見込み 73万件 26年度予算 68万件
交付金収入	3,526,908	3,476,823	△ 50,085	
(1) 国際放送関係交付金	3,397,529	3,456,211	58,682	放送法第 67 条による国からの交付金
(2) 選挙放送関係交付金	129,379	20,612	△ 108,767	公職選挙法第 263、264 条による国及び都道府県からの交付金
副次収入	9,246,293	7,973,105	△ 1,273,188	
(1) 一般業務収入	7,731,299	6,522,781	△ 1,208,518	放送番組の多角的活用、放送番組テキストの出版、技術協力・特許実施料による収入等
(2) 番組アーカイブ業務収入	98,449	116,016	17,567	番組アーカイブ業務勘定の事業支出からの受入れ
(3) 受託業務等収入	1,416,545	1,334,308	△ 82,237	受託業務等勘定の事業支出及び事業収支差金からの受入れ
財務収入	4,470,041	4,330,585	△ 139,456	
(1) 受取利息	3,251,041	2,963,585	△ 287,456	預金及び有価証券による運用利息等
(2) 受取配当金	1,219,000	1,367,000	148,000	出資に対する配当金
雑収入	3,500,000	3,400,000	△ 100,000	前々年度以前受信料の回収、不用品処分代金等
特別収入	5,062,630	989,002	△ 4,073,628	
(1) 固定資産売却益	1,489,071	976,002	△ 513,069	
(2) 固定資産受贈益その他	3,573,559	13,000	△ 3,560,559	デジタル混信対策のための助成金等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
事 業 支 出	647,906,889	653,967,082	6,060,193	
国 内 放 送 費	285,663,904	291,965,365	6,301,461	
(1) 番組制作費	207,639,304	212,005,948	4,366,644	
(地上放送)	99,819,409	100,966,715	1,147,306	
総合テレビジョン	60,569,964	61,184,416	614,452	総合テレビジョン放送番組の制作に要する経費
教育テレビジョン (Eテレ)	20,454,848	20,963,848	509,000	教育テレビジョン(Eテレ)放送番組の制作に要する経費
音声放送	3,722,091	3,720,528	△ 1,563	音声放送番組の制作に要する経費
地域放送	15,072,506	15,097,923	25,417	地域放送番組の制作に要する経費
(衛星放送)	57,075,615	58,789,235	1,713,620	
B S 1	29,467,552	30,756,001	1,288,449	B S 1 放送番組の制作に要する経費
B S プレミアム	27,608,063	28,033,234	425,171	B S プレミアム放送番組の制作に要する経費
(報道取材)	19,133,263	19,849,791	716,528	
報道取材費	12,210,409	11,579,906	△ 630,503	報道取材に要する経費
報道資材費	1,406,713	1,530,915	124,202	報道取材に必要な資材に要する経費
海外総支局費	2,185,345	2,699,724	514,379	海外総支局の運営に要する経費
航空機雇上費	3,330,796	4,039,246	708,450	航空機の雇上に要する経費
(制作共通費等)	31,611,017	32,400,207	789,190	
出演契約・ 共通著作権費	10,305,594	10,449,261	143,667	出演団体経費、NHK交響楽団助成金、音楽著作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	2,822,247	2,985,524	163,277	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,243,417	2,271,960	28,543	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	827,821	885,250	57,429	光ディスク、ビデオテープ、スタジオ用品購入経費等
制作共通費	15,411,938	15,808,212	396,274	インターネットを利用した放送補完サービスの実施経費、システム運用経費、ホール運営経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
(2) 編成企画費	11,430,635	11,859,539	428,904	
考 査 費	353,353	351,193	△ 2,160	番組審査経費等
資 料 費	2,139,388	2,248,448	109,060	映像資料等アーカイブス化経費、 CD、図書購入経費等
番組交流・ 開 発 費	5,967,848	6,334,331	366,483	海外放送機関への番組提供、番組 審議会及び各種番組企画委員会の 開催経費、番組の試作・開発研究 経費等
編成管理費	2,970,046	2,925,567	△ 44,479	番組表の作成経費、編成業務管理事 務費等
(3) 番組利用促進費	8,426,665	8,734,318	307,653	番組の公開・催物経費、日本放送協 会学園、NHK厚生文化事業団への 助成金等
(4) 技術運用費	58,167,300	59,365,560	1,198,260	
放 送 所 施設運用費	9,255,331	9,750,858	495,527	放送所施設の電力料、補修経費、 維持運用経費等
共 同 受 信 施設運用費	2,255,102	2,338,642	83,540	共同受信施設の補修経費、維持運用 経費等
放送回線料	5,460,214	5,505,257	45,043	テレビジョン・ラジオ・FM放送用 回線の専用料
衛星放送 施設運用費	3,922,491	3,742,236	△ 180,255	放送衛星の中継器利用料、衛星放送 施設の維持運用経費等
放送会館等 施設運用費	33,663,682	34,439,344	775,662	会館電力料、番組制作・送出設備の 補修経費及び維持運用経費、連絡 回線の専用料等
技術管理費	3,610,480	3,589,223	△ 21,257	電波利用料、定期検査経費、技術事 務費等
国 際 放 送 費	15,811,202	17,156,817	1,345,615	
(1) テレビジョン 国際放送費	12,309,885	13,530,705	1,220,820	テレビジョン国際放送に係る放 送番組の編集及び送信に要する 経費
(2) ラ ジ オ 国際放送費	3,501,317	3,626,112	124,795	ラジオ国際放送に係る放送番組の 編集及び送信に要する経費
契 約 収 納 費	58,230,571	58,219,785	△ 10,786	
(1) 契約収納 業務推進費	43,803,814	43,688,262	△ 115,552	地域スタッフ・法人等への手数料、 契約・未収対策に要する経費等
(2) 契約収納 業務運営費	14,426,757	14,531,523	104,766	受信料請求・収納経費、情報処 理関係経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
受 信 対 策 費	4,578,968	3,701,496	△ 877,472	
(1) 受信改善費	2,790,042	2,087,036	△ 703,006	新たな難視聴地域対策への経費助成、衛星セーフティネット関連経費等 地域・個別受信対策、電器店等への訪問対応に要する経費等
(2) 受信対策推進費	1,788,926	1,614,460	△ 174,466	
広 報 費	5,240,833	5,401,676	160,843	
(1) 視聴者意向 収 集 費	3,266,015	3,487,579	221,564	NHKふれあいセンター・NHKハートプラザ運営費、「ふれあいミーティング」の活用による視聴者対話・理解促進活動経費等 NHKスタジオパーク運営費、広報印刷物の刷成費、情報公開関係経費等
(2) 広報推進費	1,974,818	1,914,097	△ 60,721	
調 査 研 究 費	8,858,385	9,923,260	1,064,875	
(1) 番組調査研究費	1,124,001	1,098,271	△ 25,730	全国個人視聴率調査、公共放送の実態や課題についての調査研究など放送の調査研究に要する経費 新しい放送技術の研究開発、放送技術発展のための基礎研究など放送技術の調査研究に要する経費
(2) 技術調査研究費	7,734,384	8,824,989	1,090,605	
給 与	123,409,071	119,793,789	△ 3,615,282	
(1) 役員報酬	384,520	377,163	△ 7,357	役員報酬
(2) 職員給与	123,024,551	119,416,626	△ 3,607,925	職員の給与
退職手当・厚生費	61,344,504	63,101,129	1,756,625	
(1) 退職手当	40,724,511	42,498,942	1,774,431	役員退職手当、職員退職給付費
(2) 厚生保健費	20,619,993	20,602,187	△ 17,806	社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費
共 通 管 理 費	12,304,701	12,436,015	131,314	
(1) 施設管理費	5,865,593	5,885,872	20,279	諸税公課など施設管理に要する経費
(2) 職員管理費 そ の 他	6,439,108	6,550,143	111,035	職員の研修・転勤経費、その他業務全般に共通して要する経費
減 価 償 却 費	67,330,000	67,390,000	60,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
財 務 費	3,750	3,750	—	
(1) 支 払 利 息	3,000	3,000	—	雑利息等
(2) 放 送 債 券 発行償還経費	750	750	—	格付取得手数料
特 別 支 出	2,131,000	1,874,000	△ 257,000	
(1) 固定資産売却損	140,000	109,000	△ 31,000	固定資産の売却
(2) 固定資産除却損	1,991,000	1,765,000	△ 226,000	固定資産の除却
予 備 費	3,000,000	3,000,000	—	
事 業 収 支 差 金	—	9,004,207	9,004,207	

(注) 事業収支差金 9,004,207 千円のうち、8,000,000 千円を建設積立資産に繰入れ、1,004,207 千円を翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(参 考) 退職給付債務の状況 (平成 25 年度末見込み)

退職給付債務	△ 6,007 億円
年金資産、退職給付引当金	3,640 億円
<hr/>	
積立不足	△ 2,367 億円

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
資 本 収 入	71,430,000	83,080,000	11,650,000	
事業収支差金受入れ	—	8,000,000	8,000,000	
前期繰越金受入れ	1,812,153	5,630,881	3,818,728	
減価償却資金受入れ	67,330,000	67,390,000	60,000	
資 産 受 入 れ	2,287,847	2,059,119	△ 228,728	除却、売却に伴う固定資産の帳簿価額の受入れ等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
資 本 支 出	71,430,000	83,080,000	11,650,000	
建 設 費	71,430,000	75,080,000	3,650,000	
(1) 衛星放送設備 の 整 備	889,000	300,000	△ 589,000	衛星テレビジョン放送の送信 設備等の整備
(2) テレビジョン 放送網の整備	8,798,900	7,704,000	△ 1,094,900	テレビジョン放送局の建設 及び設備の更新等
(3) ラジオ・FM 放送網の整備	10,798,500	9,145,000	△ 1,653,500	中波放送局の建設及び設備の 更新等
(4) 放送会館の整備	2,976,000	5,060,000	2,084,000	京都・熊本・仙台・金沢放送 会館の整備、静岡・大津放送 会館の整備のための諸準備等
(5) 放送番組設備 の 整 備	37,897,600	40,021,000	2,123,400	放送センター番組設備の整備 、地域放送局番組設備の整備 等
(6) 研究施設・ 一般施設の整備	6,400,000	9,210,000	2,810,000	研究開発のための設備の整備、 局舎設備の整備、自動車の更新 等
(7) 建 設 管 理	3,670,000	3,640,000	△ 30,000	建設計画の施行に必要な共通 経費
建設積立資産繰入れ	—	8,000,000	8,000,000	新放送センター等建設のため の積立資産への繰入れ
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

(2) 番組アーカイブ業務勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
事業収入	1,782,310	2,102,177	319,867	
視聴料収入	1,782,310	2,102,177	319,867	番組アーカイブ業務による視聴料収入
事業支出	2,425,018	2,082,348	△ 342,670	
既放送番組配信費	1,987,941	1,781,753	△ 206,188	
(1) 提供部門経費	767,566	565,935	△ 201,631	権利、権利処理費、原盤制作費等
(2) 配信部門経費	1,220,375	1,215,818	△ 4,557	配信部門業務費、外部サービス利用費等
広報費	232,488	105,004	△ 127,484	事業活動の周知、普及促進に要する経費
給与	95,432	93,352	△ 2,080	番組アーカイブ業務関係要員経費
退職手当・厚生費	42,875	44,539	1,664	番組アーカイブ業務関係要員経費
共通管理費	37,298	33,500	△ 3,798	業務全般に共通して要する経費
減価償却費	28,984	24,200	△ 4,784	番組アーカイブ業務に係る設備の減価償却費
事業収支差金	△ 642,708	19,829	662,537	

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
資 本 収 入	28,984	24,200	△ 4,784	
減価償却資金受入れ	28,984	24,200	△ 4,784	
資 本 支 出	28,984	24,200	△ 4,784	
建 設 費	28,984	24,200	△ 4,784	番組アーカイブ業務に係る設備
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

(注1) 事業収支差金 19,829 千円については、一般勘定からの短期借入金の返還に充てます。これを含む平成 26 年度末の繰越不足△8,206,332 千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補てんします。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に対するコンテンツ使用料 105,109 千円と協会の施設及び設備利用に係る経費 10,907 千円を合わせた 116,016 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
事業収入	1,454,519	1,378,106	△ 76,413	
受託業務等収入	1,454,519	1,378,106	△ 76,413	放送法第 20 条第 3 項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	1,445,243	1,370,155	△ 75,088	保有する施設又は設備等を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	9,276	7,951	△ 1,325	委託により放送番組等を制作する業務等による収入
事業支出	1,219,638	1,157,266	△ 62,372	
受託業務等費	1,219,638	1,157,266	△ 62,372	放送法第 20 条第 3 項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	1,212,062	1,150,875	△ 61,187	保有する施設又は設備等を一般の利用に供し、又は賃貸することに要する経費
(2) 2号業務費	7,576	6,391	△ 1,185	委託により放送番組等を制作する業務等に要する経費
事業収支差金	234,881	220,840	△ 14,041	

(注1) 事業収支差金 220,840 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に計上されている人件費、減価償却費等の間接経費 1,113,468 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

II 平成 26 年度 収支予算及び事業計画付属説明資料

〔受信契約関係〕

1. 受信料額

受信料額については、消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う税負担の適正な転嫁を行います。

(1) 受信料額（消費税込額）

○ 平成 26 年 4 月 1 日以降

〔沖縄県〕

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

月額	6か月前払額	12か月前払額
1,105円	6,300円	12,255円
1,155円	6,585円	12,810円
2,075円	11,840円	23,030円
2,125円	12,125円	23,585円

(参考) 平成 26 年 3 月 31 日まで

〔沖縄県〕

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,225円	6,980円	13,600円
	継続振込等	1,275円	7,270円	14,160円
衛星契約	口座・クレジット	2,170円	12,370円	24,090円
	継続振込等	2,220円	12,660円	24,650円
特別契約	口座・クレジット	955円	5,430円	10,580円
	継続振込等	1,005円	5,730円	11,180円

月額	6か月前払額	12か月前払額
1,070円	6,100円	11,880円
1,120円	6,390円	12,440円
2,015円	11,490円	22,370円
2,065円	11,780円	22,930円

(注1) 「口座・クレジット」とは、口座振替又はクレジットカード等継続払による支払を指し、「継続振込等」とは、継続振込又は協会が定めるその他の支払方法を指します。

(注2) 暫定的難視聴対策事業に係る放送として一般社団法人デジタル放送推進協会が行う「地デジ難視対策衛星放送」の対象リストにデジタル放送難視聴地区、改修困難共聴若しくはデジタル放送混信地区として掲載された地域を基準とし協会が定める要件を備えた地域又は難視聴地域において、「地デジ難視対策衛星放送」により地上系によるテレビジョン放送を受信できるテレビジョン受信機を設置した方は、地上契約を適用します。

(注3) 多数契約一括支払割引制度、団体一括支払割引制度、事業所割引制度においては、その支払区分にかかわらず、継続振込等の受信料額からそれぞれの割引額を減じた額とします。

なお、事業所割引制度における除外する1件の受信料額についても、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とします。

(2) 多数契約一括支払割引制度（消費税込額）

衛星契約又は特別契約を合わせて10件以上締結した方が、支払期間を同じくして口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から次表に定める額を割り引きます。

○ 多数契約一括支払における割引額

対 象	契約件数10件以上の契約者（衛星契約又は特別契約）		
支払方法	同じ支払期間の口座振替・継続振込		
割 引 額	契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1件あたり減ずる月額	
		衛星契約	特別契約
	50件未満	200円	90円
	50件以上100件未満	230円	
100件以上	300円		

(注) 衛星契約の契約件数が97件、98件又は99件（沖縄県の区域においては、96件（12か月前払による場合に限り。））、97件、98件又は99件とします。）である場合は、その契約件数を100件として受信料の額を算定します。

また、沖縄県の区域においては、衛星契約又は特別契約の合計が10件に満たない場合で、衛星契約の契約件数が9件（12か月前払による場合で、継続振込により支払う場合に限り。）である場合は、衛星契約の契約件数を10件として受信料の額を算定します。

(3) 団体一括支払割引制度（消費税込額）

協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星契約又は特別契約を締結した方が15名以上となり、団体としてその代表者を通じ、口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から次表に定める額を割り引きます。

○ 団体一括支払における割引額

対 象	15名以上の団体構成員（衛星契約又は特別契約）		
支払方法	団体としてその代表者を通じた口座振替・継続振込		
割 引 額	すべての契約件数を対象に、契約件数1件あたり	月額	200円

(4) 同一生計支払割引制度（家族割引）

住居での放送の受信についての契約を締結した方が、同一生計支払割引制度を受けることなく放送受信料を支払う場合で、その放送受信契約者又はその方と生計をともにする方が別の住居での放送の受信についての契約を締結し、放送受信料を支払う場合、当該契約の受信料額からその半額を割り引きます。

ただし、いずれの放送受信契約者についても、口座振替、クレジットカード等継続払又は継続振込により放送受信料を支払う場合に適用します。

○ 同一生計支払（家族割引）における割引額

対 象	住居での契約とは別に同一生計・別住居のため契約が必要となる世帯
支払方法	口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込
割引額	(1件あたり) 受信料額に対し半額

(5) 事業所割引制度

事業所など住居以外の場所での放送の受信について、同一敷地内で必要なすべてかつ2件以上の契約を締結し、支払期間を同じくして一括してその放送受信料を支払う場合、契約のうち1件を除く残りのそれぞれについて、受信料額からその半額を割り引きます。

○ 事業所割引における割引額

対 象	全数契約の事業所等の2契約目以降
割引額	(1件あたり) 受信料額に対し半額

2. 受信契約件数

(1) 受信契約件数の概要

ア. 有料契約件数

区 分	契 約 総 数
年 度 初 頭	38,629千件
年 度 内 増 加	490千件
年 度 末	39,119千件

イ. 支払区分別契約件数

区 分	契 約 総 数	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他
年 度 初 頭	38,629千件 (100.0%)	26,500千件 (68.6%)	4,121千件 (10.7%)	6,602千件 (17.1%)	1,406千件 (3.6%)
年 度 内 増 加	490千件	120千件	400千件	100千件	△ 130千件
年 度 末	39,119千件 (100.0%)	26,620千件 (68.0%)	4,521千件 (11.6%)	6,702千件 (17.1%)	1,276千件 (3.3%)

(注) () は利用率

ウ. 受信料免除の状況

区 分	免 除 件 数 (平成26年度末)	免 除 額
合 計	3,351千件	494億円
全 額 免 除	2,827千件	442億円
半 額 免 除	524千件	51億円

(注) 受信料免除の対象
 全額免除 (社会福祉施設、学校、公的扶助受給者、市町村民税非課税の障害者等)
 半額免除 (視覚・聴覚障害者、重度の障害者、重度の戦傷病者)

エ. 未収数の状況

区 分	平成25年度 (見込み)	平成26年度 (予算)
未 収 削 減	△ 16万件	△ 13万件
年 度 末 件 数	140万件	127万件

(2) 受信契約件数の内訳

(単位 千件)

区 分		平成 25 年度 (見込み)			平成 26 年度 (予算)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	38,149	2,680	40,829	38,629	2,727	41,356
	年 度 内 増 加	480	47	527	490	100	590
	年 度 末	38,629	2,727	41,356	39,119	2,827	41,946
地 上 契 約	年 度 初 頭	21,092	2,364	23,456	20,842	2,377	23,219
	年 度 内 増 加	△ 250	13	△ 237	△ 190	76	△ 114
	年 度 末	20,842	2,377	23,219	20,652	2,453	23,105
衛 星 契 約	年 度 初 頭	17,047	316	17,363	17,777	350	18,127
	年 度 内 増 加	730	34	764	680	24	704
	年 度 末	17,777	350	18,127	18,457	374	18,831
特 別 契 約	年 度 初 頭	10	0	10	10	0	10
	年 度 内 増 加	0	0	0	0	0	0
	年 度 末	10	0	10	10	0	10

(参 考) 前記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成 25 年度 (見込み)			平成 26 年度 (予算)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	301	25	326	309	26	335
	年 度 内 増 加	8	1	9	7	1	8
	年 度 末	309	26	335	316	27	343
地 上 契 約	年 度 初 頭	201	24	225	203	24	227
	年 度 内 増 加	2	0	2	1	0	1
	年 度 末	203	24	227	204	24	228
衛 星 契 約	年 度 初 頭	100	1	101	106	2	108
	年 度 内 増 加	6	1	7	6	1	7
	年 度 末	106	2	108	112	3	115

(3) 有料受信契約件数

<平成25年度（見込み）>

(単位 千件)

区 分		契約総数	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	その他
契約総数	年度初頭	38,149	26,370	3,721	6,492	1,566
	年度内増加	480	130	400	110	△ 160
	年度末	38,629	26,500	4,121	6,602	1,406
	利用率	(100.0%)	(68.6%)	(10.7%)	(17.1%)	(3.6%)
地上契約	年度初頭	21,092	15,041	2,123	2,667	1,261
	年度内増加	△ 250	△ 280	200	△ 22	△ 148
	年度末	20,842	14,761	2,323	2,645	1,113
	利用率	(100.0%)	(70.8%)	(11.2%)	(12.7%)	(5.3%)
衛星契約	年度初頭	17,047	11,324	1,598	3,820	305
	年度内増加	730	410	200	132	△ 12
	年度末	17,777	11,734	1,798	3,952	293
	利用率	(100.0%)	(66.0%)	(10.1%)	(22.3%)	(1.6%)
特別契約	年度初頭	10	5	0	5	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年度末	10	5	0	5	0
	利用率	(100.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)

(注) () は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

<平成26年度（予算）>

(単位 千件)

区 分		契約総数	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	その他
契約総数	年度初頭	38,629	26,500	4,121	6,602	1,406
	年度内増加	490	120	400	100	△ 130
	年度末	39,119	26,620	4,521	6,702	1,276
	利用率	(100.0%)	(68.0%)	(11.6%)	(17.1%)	(3.3%)
地上契約	年度初頭	20,842	14,761	2,323	2,645	1,113
	年度内増加	△ 190	△ 247	200	△ 22	△ 121
	年度末	20,652	14,514	2,523	2,623	992
	利用率	(100.0%)	(70.3%)	(12.2%)	(12.7%)	(4.8%)
衛星契約	年度初頭	17,777	11,734	1,798	3,952	293
	年度内増加	680	367	200	122	△ 9
	年度末	18,457	12,101	1,998	4,074	284
	利用率	(100.0%)	(65.6%)	(10.8%)	(22.1%)	(1.5%)
特別契約	年度初頭	10	5	0	5	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年度末	10	5	0	5	0
	利用率	(100.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)

(注) () は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

(参 考) 前記のうち、受信料前払制度利用件数

(単位 千件)

区 分		平成 25 年度 (見込み)	平成 26 年度 (予 算)
契 約 総 数	年 度 初 頭	21,365	21,755
	年 度 内 増 加	390	390
	年 度 末	21,755	22,145
	利 用 率	(56.3%)	(56.6%)
地 上 契 約	年 度 初 頭	10,624	10,601
	年 度 内 増 加	△ 23	△ 7
	年 度 末	10,601	10,594
	利 用 率	(50.9%)	(51.3%)
衛 星 契 約	年 度 初 頭	10,733	11,146
	年 度 内 増 加	413	397
	年 度 末	11,146	11,543
	利 用 率	(62.7%)	(62.5%)
特 別 契 約	年 度 初 頭	8	8
	年 度 内 増 加	0	0
	年 度 末	8	8
	利 用 率	(80.0%)	(80.0%)

(注) () は、契約種別ごとの年度末利用率を示しています。

(4) 受信料免除件数と免除額（平成 26 年度末）

区 分	契 約 総 数	(単位 件)			(単位 千円)
		地 上 契 約	衛 星 契 約	特 別 契 約	免 除 額
合 計	3,350,988	2,670,463	680,442	83	49,422,407
1. 全 額 免 除	2,826,614	2,453,022	373,521	71	44,268,693
(1) 社会福祉施設	263,196	221,663	41,530	3	4,198,639
(2) 学 校	569,015	553,108	15,884	23	8,492,159
(3) 公 的 扶 助 受 給 者	1,131,744	1,060,095	71,639	10	17,012,914
(4) 市 町 村 民 税 非 課 税 の 障 害 者	716,674	490,884	225,755	35	12,299,161
(5) 社会福祉事業 施設入所者	145,985	127,272	18,713	0	2,265,820
2. 半 額 免 除	524,374	217,441	306,921	12	5,153,714
(1) 視 覚 ・ 聴 覚 障 害 者	126,103	56,049	70,050	4	1,255,760
(2) 重度の障害者	395,347	160,231	235,108	8	3,863,785
(3) 重 度 の 戦 傷 病 者	2,924	1,161	1,763	0	34,169

〔国内放送関係〕

3. 平成26年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）

＜編集の基本方針＞

平成26年度は「豊かで安心、たしかな未来へ」を掲げた3か年の経営計画の最終年となります。NHKは、正確・迅速で公平・公正な報道や見ごたえのある番組を視聴者に届け、NHKでしか見られない、人々の心を豊かにする魅力にあふれた放送の実現を目指します。

いま日本は、経済の再生や財政の立て直し、少子高齢化への対応、そして複雑化する国際関係など、多くの課題を抱えています。一方で、2020年（平成32年）のオリンピック・パラリンピックが東京で開催されることが決定するなど、日本国内に明るさも見えています。

平成26年度国内放送番組の編集にあたっては、日本が抱える課題を乗り越え、豊かで安心して暮らせる社会を実現するために、正確・迅速な報道で国民の生命と財産を守るという公共放送としての使命達成に引き続き全力で取り組みます。そして、「深い取材に基づくニュースや番組」「心に残る番組」「世代を越えて楽しめる番組」など、報道から娯楽まで多彩な編成で、幅広い視聴者の支持と共感が得られる豊かな放送を実現します。

平成27年3月には東日本大震災発災から4年となります。被災地の復興を支援し、課題を掘り下げる番組に引き続き取り組んでいきます。全国の放送局は、地域に密着した情報を伝え、地域の再生や活性化に貢献する番組を制作します。

さらに、世界に通用する質の高い番組を制作し、世界に情報を発信、NHKの存在感を高めていきます。夏には、サッカーワールドカップ ブラジル大会が開催されます。多彩な番組で熱戦の模様を伝え、日本中に感動を届けます。

インターネットの拡大などメディア環境が大きく変化する中、平成26年度末、NHKは放送開始90周年を迎えます。NHKに対する長年の信頼を大切にしながらハイブリッドキャストやスーパーハイビジョンをはじめとする次世代の放送サービスに取り組みます。人にやさしい放送・サービスも拡充し、新しい時代の公共放送を創り上げていきます。

< 編集の重点事項 >

(1) 国民の生命と財産を守る正確で迅速な報道

自然災害の脅威と常に向き合う日本において、国民の生命・財産を守るという公共放送NHKの重要な使命を果たすため、正確で迅速な報道に万全を期し、防災・減災につながる情報の提供にいつも力を入れます。

想定される首都直下地震や、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に対応するため、本部のバックアップ機能の整備を進めるとともに、機動的な緊急報道・制作体制を充実します。

(2) 日本や世界の課題にグローバルな視点で取り組む報道

日本経済の再生や財政の立て直し、少子高齢社会、世界各地で頻発する紛争、地球規模の自然災害など、日本や世界が取り組むべき課題や危機の深層にグローバルな視点で迫り、多角的に読み解いていきます。

正確・迅速で公平・公正な報道に加えて、掘り下げた報道、深い解説、そして、今まで知ることができなかった事実をビッグデータの解析によって発見するデータジャーナリズムなど、NHKにしかできない報道の強化を図っていきます。

(3) NHKが持つ7つの波を生かし、多彩な番組を編成

NHKが持つ地上放送2波、衛星放送2波、音声放送3波を生かし、多彩な番組を編成します。総合テレビジョンでは、“生活に欠かせないチャンネル”として日本そして世界の課題を伝えるニュースや番組を充実するとともに、創造的な文化、教養、娯楽番組などをバランスよく編成します。教育テレビジョンでは、青少年・子ども番組や教養番組を充実・強化するなど、教育放送に求められる役割を着実に果たします。BS1は、スポーツ中継・情報番組を充実し、世界の複雑な動きをひもとき、深く知る国際・経済番組を強化します。BSプレミアムは、知的エンターテインメント番組を充実させ、視聴者層を拡大します。音声放送は、“安心ラジオ”としての機能強化を図るとともに、ネットラジオの普及を踏まえ、幅広い世代の期待に応えます。

平成27年3月、NHKが放送を開始して90周年の節目を迎えます。90年の歴史を踏まえ、放送の未来を見据えた番組を編成します。

(4) 東日本大震災からの復興を支援し、課題を掘り下げる番組

東日本大震災からの復興が着実に進みつつある一方で、被災地の人口流出や原子力発電所事故後の様々な課題など、復興を阻む大きな壁も立ちはだかっています。被災地の人たちの心を癒やし、励ます番組を制作するとともに、復興に向け課題を深く掘り下げる番組、復興を成し遂げようとする人々の姿を伝える番組を制作し、活力ある東北の未来につなげます。

災害の映像や復興の記録のアーカイブス化にも引き続き取り組みます。

(5) 世界に通用する質の高い番組

世界に通用する質の高い番組を制作することで、海外で放送されるNHKコンテンツを増やし、NHKのブランド力の向上を目指します。深海や宇宙といった前人未到の世界を高感度カメラで映像化する番組や、人間の細胞や進化など、生命の神秘にハイクオリティCGを駆使して迫る科学ドキュメンタリー番組、伝統的な日本の文化を発信していく番組など、海外放送機関と連携し、高度な制作力・技術力を生かしたインパクトのある大型番組を計画的に制作することで、国内外でNHKの存在感を一段と高めていきます。

(6) デジタル時代の新たなサービスの展開

「スーパーハイビジョン」（超高精細映像システム）については、平成 28 年からの試験放送の開始を目標として、制作ノウハウの蓄積を図ります。放送と通信の連携を目指しスタートした「ハイブリッドキャスト」は、サービスを拡大し、「情報」「教育」「スポーツ」「エンターテインメント」などの分野で番組の開発を行います。「NHKオンデマンド」（有料動画サービス）は、いっそう認知度を高め、利用者を拡大します。

(7) 地域の再生、地域活性化への貢献

全国の放送局は、地域の再生や活性化に貢献するため、雇用、観光、教育、医療、福祉、農業などの領域で、地域社会が抱える課題と向き合います。それぞれの地域の特性や視聴者の関心に応じ、地域に密着した番組や連動したイベントを展開します。また、地域の豊かな自然、温かい人々のつながりや暮らしを描いた地域発ドラマを引き続き制作していきます。さらに、地域の情報を掘り起こし、地域の放送局が全国に向けて発信する番組を強化します。

(8) サッカーワールドカップ ブラジル大会放送の実施と 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み

2014 F I F A ワールドカップ ブラジル（平成 26 年 6 月 12 日～7 月 13 日）にあたっては、各放送波の特長を生かし、インターネットやデータ放送などのサービスとも連携しながら、視聴者の高い関心に応えます。スーパーハイビジョンでは、パブリック・ビューイングを実施します。

2020 年（平成 32 年）に開催が決まった東京オリンピック・パラリンピックに向けては、将来を期待される若手選手を発掘する番組や、変貌する東京の姿を通して見えてくる日本の課題に迫る番組など、長期的な視点で追いかけていきます。

(9) “人にやさしい” 放送・サービスの拡充

字幕放送・解説放送・手話など “人にやさしい” 放送・サービスの充実に努めます。字幕放送と解説放送は、長期計画に基づき拡充します。特に、ニュースなどの生字幕放送については、地域放送も含め積極的に取り組みます。

以上の重点項目の実施にあたっては、以下のような施策も勘案しながら、創造的で活力に満ちた取材・制作体制を構築します。

- 「国内放送番組編集の基本計画」が放送サービスとして実現されているか、多角的な評価指標を用いた評価・管理を行います。
- 限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、ニュースや番組を充実させます。
- 放送倫理やコンプライアンス意識の徹底、人材の育成に力を入れ、確かな情報と質の高い番組の提供に努めます。

4. 放送時間

(地上放送)

区 分	1日の放送時間
総合テレビジョン	24時間
教育テレビジョン (Eテレ)	20時間
ラジオ第1	24時間
ラジオ第2	19時間
F M	24時間

(注) 1日の地域放送時間は、総合テレビジョン放送で2時間30分、ラジオ第1放送で2時間30分、FM放送で1時間20分を基本とします。

(衛星放送)

区 分	1日の放送時間
B S 1	24時間
B S プレミアム	24時間

- 地上放送、衛星放送とも上記放送時間を基本とします。
- 上記放送のほか、補完放送として、データ放送、字幕放送、解説放送、ステレオ放送、2か国語放送を行います。
総合テレビジョン及び教育テレビジョンでは、ワンセグ(主に携帯・移動端末向けサービス)を行います。同じ内容の番組を同時に放送することを基本としつつ、教育テレビジョンでは一部で独自サービスを行います。

5. 放送局及び共同受信施設の状況

区 分	平成 25 年度末 (見込み)	平成 26 年度末 (予 定)
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 局	4, 3 9 1 局	4, 3 9 4 局
総 合 放 送	2, 2 0 9 局	2, 2 1 1 局
教 育 放 送	2, 1 8 2 局	2, 1 8 3 局
共 同 受 信 施 設	5, 6 7 0 施設	5, 6 4 0 施設
ラ ジ オ 放 送 局	3 7 7 局	3 7 8 局
第 1 放 送	2 3 3 局	2 3 4 局
第 2 放 送	1 4 4 局	1 4 4 局
F M 放 送 局	5 3 0 局	5 3 0 局
本 部 ・ 地 域 放 送 局	5 4 局	5 4 局

(注) 衛星放送の送信は放送衛星局の免許を取得している(株)放送衛星システムへ委託しています。

6. 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

(単位 億円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減 額
伝 送 部 門 に 係 る 経 費	4 2 3 . 1	3 9 7 . 5	△ 2 5 . 6
物 件 費	1 8 1 . 4	1 8 8 . 2	6 . 8
人 件 費	2 4 . 6	2 0 . 1	△ 4 . 5
減 価 償 却 費	2 1 7 . 1	1 8 9 . 1	△ 2 7 . 9

7. ジャンル別番組制作費

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名等	(参考) 決算額(億円) (24年度実績値・映像波)	(参考) 編成比率(%) (24年度実績値・映像波)
報道・解説	—————	NHKニュース おはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース	1, 116	26.9
スポーツ	—————	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継(プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球等) テレビスポーツ教室	490	16.6
生活・社会情報	0.6百万円～14.3百万円	プロフェッショナル 仕事の流儀 マサカメTV 趣味D○楽 囲碁フォーカス 将棋フォーカス ひるブラ まる得マガジン	363	9.0
青少年・教育	0.7百万円～ 8.7百万円	ワンワンパッコロ! キャラともワールド 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 東北発☆未来塾 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	194	12.2
教養・福祉	1.4百万円～17.7百万円	英雄たちの選択 美の壺(つば) 日曜美術館 ハートネットTV NHKみんなの手話 NHK短歌 NHK俳句	176	9.8
科学・自然	1.1百万円～20.7百万円	ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～ ためしてガッテン ワイルドライフ コズミック フロント～発見! 驚異の宇宙～ きょうの健康	83	3.8
ドラマ	9.9百万円～58.3百万円	大河ドラマ BS時代劇 海外連続ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	241	5.5
エンターテインメント・音楽伝統芸能	2.0百万円～33.8百万円	BS日本のうた NHK歌謡コンサート NHKのど自慢 MUSIC JAPAN につぼんの芸能 ららら♪クラシック 日本の話芸	252	8.3
映画・アニメ	—————	プレミアムシネマ BSアニメ アニメ(バイビーステップ 忍たま乱太郎等)	69	5.4
大型企画	0.8百万円～37.9百万円	NHKスペシャル クローズアップ現代 あの日わたしは	102	2.5

- 地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外)
この範囲を超える番組を随時編成することもあります。
- 金額は、直接制作費(出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・旅費等)のほか、人件費、機材費を含む経費です。より視聴者のみなさまにわかりやすいジャンルでの公表を行うため、ジャンル名称・区分の一部見直しを行いました。
- 「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。
また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。これらは、決算においてその総額をお示ししていきます。
- 編成比率とは、映像波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。

8. 公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援

国民の生命・財産を守るという公共放送の重要な使命を果たすため、どのような大災害が起きても放送機能を維持し、確かな情報をお届けできるよう放送設備や電源確保を万全にするとともに、報道・制作体制を整備していきます。

また、平成 25 年度に引き続き東日本大震災を検証し復興を支援する番組を制作するとともに、災害の映像や被災者の証言、復興の記録等のアーカイブス化にも引き続き取り組み、防災・減災に貢献していきます。

(1) いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化

- ・ 首都直下地震や首都圏大停電等に備え、放送センターの電源設備の強化や大阪局等へのバックアップ機能の整備、首都圏周辺における取材・伝送拠点の分散配置
- ・ 放送局間で映像を交換できる映像ファイル交換ネットワークの構築、全国の取材・伝送機能、放送会館等の電源設備、放送所やロボットカメラ等の機能強化、南海トラフ巨大地震による被害想定の見直し等を踏まえた拡充整備
- ・ 災害対応のための報道・制作体制の充実
- ・ 大災害時にも放送の中核機能を維持するため、渋谷の放送センターの建替えに向けた検討を継続

(2) 地域の安全・安心に役立つ情報提供

- ・ 全国の放送局のホームページを「地域の安全・安心のポータルサイト」と位置づけ、災害情報、避難情報、生活安全情報等をきめ細かく提供
- ・ 自治体等と連携し、地域に密着した災害・防災情報等を充実

(3) 東日本大震災を検証し復興を支援する番組

- ・ 東日本大震災や原子力発電所事故後の対応等、復興への課題を深く掘り下げる調査報道や廃炉に向けた動きを記録する番組
- ・ 今後予想される大災害の科学的な分析、過去の大災害を検証する番組等、防災・減災に役立つ番組
- ・ 復興に向かう被災地の様子や地域経済の動き等を伝え、活力ある東北の未来につなげていくニュースや番組
- ・ 被災地応援キャンペーンを展開し、被災地の方々を元気づける番組の制作やイベントを開催

(4) 災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

- ・ 様々な災害の映像や被災者の証言、復興の記録等をアーカイブス化し、放送やウェブサイト「東日本大震災アーカイブス」等により広く公開

9. 障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい”放送の取り組み

<放送時間（計画）>

（全国放送・地上波計 1週あたり 再放送含む）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	摘 要
字 幕 放 送	1 8 5 時間 1 2 分	2 0 1 時間 4 0 分	1 6 時間 2 8 分	衛星放送 8 6 時間 1 5 分
解 説 放 送	3 0 時間 5 6 分	3 4 時間 0 7 分	3 時間 1 1 分	衛星放送 8 時間 2 4 分
手 話 番 組	3 時間 5 0 分	3 時間 5 5 分	5 分	

- 字幕放送は、「NHKのど自慢」、「超絶 凄（すご）ワザ!」、「大河ドラマ 軍師官兵衛」等の番組に字幕の付与を行います。また、上記のほか、地域放送番組についても字幕放送の拡充に取り組んでいきます。
- 解説放送は、「歴史秘話ヒストリア」、「花子とアンー連続テレビ小説ー」、「いじめをノックアウト」等の番組に解説の付与を行います。
- 手話番組は、「週間手話ニュース」、「NHK手話ニュース」、「NHKみんなの手話」等の放送を行います。

10. NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成

(単位 百万円)

団 体 名	平成 26 年度 助 成 額	事 業 内 容
N H K 交 響 楽 団	1,400	我が国の音楽芸術の向上発展を目的として、音楽番組の充実を図るため、公開演奏（定期公演、地方公演）など演奏活動を積極的に行い、テレビジョン、ラジオを通じて放送を行うほか、外国人指揮者の招へい等を行い、技術の向上に努めています。
日 本 放 送 協 会 学 園	350	教育基本法及び学校教育法に従い、広く全国の中学校卒業生に対し、日本放送協会の放送を利用して通信による高等学校普通教育を行い、高等学校通信教育の充実と放送利用形態の確立に資しています。
NHK厚生文化事業団	150	社会福祉の増進を目的として、社会福祉関係放送番組の制作協力と身体障害者の番組利用のためのテープ・ビデオライブラリーの運営を行うとともに、障害者、高齢者に対する社会福祉事業等を行っています。

〔国際放送関係〕

1 1. 平成 26 年度 国際放送番組編集の基本計画（抜粋）

< 編集の基本方針 >

NHKの国際放送「NHKワールド」は、平成 26 年度に、「国際発信力の強化」を掲げた経営計画の 3 年目を迎えます。

東日本大震災からの復興と再生が進む中、2020年夏のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、日本に対する世界の関心が一段と強まっています。こうした期待や関心に応え、政治・安全保障・産業経済・社会など幅広い分野について、国際番組基準に従って迅速かつ客観的にニュースや番組を海外に伝え、日本への信頼を高めることがますます重要になっています。

英語によるテレビ国際放送「NHKワールドTV」は、これまでの編成を大幅に刷新し、視聴者の多様なニーズに応えます。ニュースでは日本の情報をさらに充実するとともに、アジアを中心とした世界の動きを、日本の観点を踏まえて的確に伝えます。番組では日本の伝統芸能や国際貢献など新たな分野を加え、番組数を増やします。

多言語によるラジオ国際放送「ラジオ日本」は、日本の最新情報や話題を日本語と17の言語で分かりやすく伝えます。また、地域の受信環境に応じた多様なサービスを展開するとともに、リスナーに身近な、きめ細かい放送サービスを推進します。

「NHKワールド」は、インターネットも積極的に活用し、ニュース・番組のPRを強化するなど、視聴機会の定着と拡大に努め、「日本およびアジアについて世界で最も信頼される情報源になること」を目指します。

< 編集の重点事項と各波の編集方針 >

(1) テレビジョン国際放送

○ NHKワールドTV（英語・外国人向け放送）

- ・ 基本編成を4時間枠から6時間枠に拡大

これまでの番組編成を刷新し、編成の基本単位となる1ブロックを、4時間から6時間へと拡大します。海外の視聴者の多様なニーズに応えるため、ジャンルを増やすとともに、NHKの豊富なアーカイブも活用して番組ラインナップを拡充します。

- ・ ニュース発信の強化

ニュースは、国内での独自取材を増やすとともに、世界に広がるNHKの取材拠点と連携して、日本とアジアの情報発信を一層強めます。さらに、BS1の国際報道番組と連動し、中国や東南アジアに関するニュースや特集を拡充します。また、日本の深夜時間帯にニューヨークから経済情報を伝えるコーナーを新設します。

- ・ 新たな分野の開拓

数々のコンクールで国際的な評価が高まる「日本映画」や、ユネスコの無形文化遺産である「歌舞伎」など、これまで国際放送が困難だったこれらの番組も新たに加え、幅広い視聴者の期待に応えます。また、優れた技術や人材を生かした発展途上国支援の最前線を紹介し、国際社会に貢献する日本の姿を伝えます。

○ NHKワールド・プレミアム（日本語・在外邦人向け放送）

- ・ 最新のニュース・情報番組

国内で放送するニュース・情報番組や海外の動きを伝えるニュース番組のほか、東日本大震災からの復興と再生への取り組みを伝える番組、各地の表情を伝える番組など、内外の最新情報を届けます。

- ・ 「安全」と「安心」を支える情報

海外で暮らす日本人や旅行者の重要なライフラインとして、内外で起きた大規模な地震、津波などの自然災害や、事件・事故などの緊急事態発生時には速やかにニュースを特設するなど、迅速・的確な情報の提供に努めます。

(2) ラジオ国際放送

○ NHKワールド・ラジオ日本

(多言語・外国人向けサービス)

- ・ 地域の特性に応じた多様な放送サービスの推進

日本の最新情報や話題を17の言語を通じて、現地の言葉で分かりやすく伝えます。地域の特性や受信環境に応じて、中波・FM波や衛星ラジオによる再送信、インターネットなども活用し、より身近な放送を目指します。

- ・ ニュース・番組の充実

災害などの緊急時には機動的な編成に努め、最新のニュースを迅速・的確に伝えます。番組では幅広い情報を多角的に伝えるほか、リスナーとのつながりを深める企画に取り組むなど、一層の充実を図ります。

(日本語・在外邦人向けサービス)

- ・ 最新のニュース・多彩な番組の提供

国内の主要ニュース、時事番組、スポーツ中継、音楽番組、ラジオドラマなどの番組を国内と同時に放送し、日本の多彩な情報を伝えます。

(3) インターネット

○ NHKワールド・オンライン

・ インターネットを通じた視聴機会の拡大

インターネットを通じたテレビ視聴が広がっている世界の流れをとらえ、モバイル端末をはじめ、多様な機器を通して「NHKワールド」が世界各国の視聴者や日本を訪れる外国人旅行者に手軽に見てもらえるよう、アプリの改善・開発や配信手段の検証を進めます。また、英語ニュースのホームページ掲載期間を延長し、視聴機会の拡大につなげます。

・ 多言語展開の強化

11言語で提供しているテキストニュースに新たに3言語を加え、多言語情報サービスをより拡充します。また、「ラジオ日本」のニュース・番組と連動するホームページやライブストリーミング、オンデマンド提供など、多言語コンテンツの効果的な展開に引き続き努めます。

・ ホームページの機能・利便性向上

PC、タブレット、スマートフォン、それぞれの端末に適したレイアウトで表示し、見たいコンテンツにすぐに到達できるようにするなど、ホームページの機能・利便性の向上を図ります。また、Facebook や Twitter 等のSNSを活用して情報伝達ルートを広げ、ホームページへのアクセス増と「NHKワールド」の存在感を一層高めます。

12. 放送時間

(テレビジョン国際放送)

区 分	1日の放送時間	放 送 区 域
合 計	28時間程度	
外国人向け放送	23時間以上	世界のほぼ全地域向け
邦人向け放送	5時間程度	

(注1) 外国人向け放送は、(株)日本国際放送(JIB)の独自放送を含めると、1日24時間放送となります。

(注2) このほか、北米及び欧州地域で、それぞれ1日5時間程度の放送を実施します。

(ラジオ国際放送)

区 分	1日の放送時間	放 送 区 域
合 計	58時間40分	
日 本 語	24時間00分	全区域(17区域)
日本語以外の言語 (17言語)	34時間40分	

〔契約収納関係〕

1.3. 受信契約と受信料収納の確保

受信料の支払率及び収納率を高め、受信料収入を確保するための取り組みを進めていきます。その中で、効率的かつ効果的な業務体制の構築をはじめとした営業改革を更に推進していくことで、受信料の公平負担の徹底と営業経費の抑制に努めていきます。

(1) 効率的な業務体制の構築に向けた地域スタッフ体制の見直しと外部委託の更なる拡大

- ・ 効率的な業務体制の構築に向けて、地域スタッフ体制の見直しを行います。
- ・ 公開競争入札実施地域の拡大を進めるなど、法人への委託を更に拡大します。
- ・ 専門要員（NHKメイト）等の運用拡大により、未払者対策を促進します。

○ 地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
地 域 ス タ ッ フ	3,200 人	2,600 人	△ 600 人
公開競争入札による法人委託	50 地区 (680 万世帯)	73 地区 (1,060 万世帯)	23 地区 (380 万世帯)
エリア型法人委託	119 地区	171 地区	52 地区

(2) 公的移転情報やCASメッセージ等を活用した効率的な契約取次の推進

- ・ 公的移転情報（住民票の除票等）やCASメッセージ（受信機設置情報）等の活用により、視聴者のみなさまの利便性及び営業活動の効率の向上を図ります。

(3) 公益企業等との連携強化による効率的な契約取次の推進

- ・ 公益企業等との連携を強化し、郵便転居届と住所変更届の一体化等、効率的な契約取次を推進します。

(4) 業界団体やケーブルテレビ事業者との連携強化による契約収納活動の推進

- ・ 事業所の契約増加に向けて、ホテル・旅館等の業界団体との連携を強化します。
- ・ ケーブルテレビ事業者との連携を強化し、契約取次を促進します。

(5) 事業所や世帯に対する未契約訴訟の拡大と支払督促の実施

- ・ 訪問活動を重ねても受信契約を締結していただけない事業所や世帯に対しては、受信契約の締結と受信料の支払いを求める未契約訴訟を拡大していきます。
- ・ 受信契約はあるものの支払いが滞っている方に対しては、誠心誠意の対応の上、民事手続きによる支払督促を着実に実施します。

(6) 一層効率的な業務体制の構築に向けた営業拠点の再編

- ・ 効率的な契約収納体制を構築するため、営業拠点の再編成を行います。

〔受信対策関係〕

1.4. 受信対策の推進

地上テレビジョン放送の完全デジタル化後も、視聴者のみなさまに、より良い電波環境で視聴していただくための取り組みを続けます。

具体的には、平成 27 年 3 月末の衛星セーフティネット（地デジ難視対策衛星放送）の終了に向けて、新たな難視聴対策や混信への対策等を着実に実施します。また、受信相談など受信サービス活動を展開します。

〔広報関係〕

15. 視聴者のみなさまとの結びつきの強化

視聴者のみなさまとの対話の仕組みを一層強化し、その声を迅速かつ的確に経営や放送・サービスに反映させていきます。また、公共放送や受信料制度への理解を一層深めていただくため、多様で効果的な広報活動を展開します。

(1) 視聴者のみなさまの声を経営や放送・サービスに反映させる仕組みの強化

- ・ NHKふれあいセンターの体制強化及び機能拡充による、より迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上を図ります。
- ・ 「ふれあいミーティング」や経営委員会による「視聴者のみなさまと語る会」の実施、NHKハートプラザの運営等、視聴者のみなさまのご意見、ご要望を伺う回路を充実し、事業運営へ反映させていきます。
- ・ 情報公開の推進、透明性の確保を図り、NHKとしての説明責任を果たしていきます。

(2) 事業活動をわかりやすく伝え、公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための広報活動の強化

- ・ 経営トップによる経営方針や執行状況の説明を定期的に発信します。
- ・ 放送を活用した周知活動に加え、インターネット等放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的な広報活動を展開します。
- ・ NHKスタジオパークや全国の放送局等における様々な展示やイベント、公開番組を通してNHKの多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実させていきます。
- ・ 若者を対象としたイベントの実施等、若い世代に対する公共放送への理解促進活動の充実を図ります。

< 計画概要 >

事 項	摘 要
視聴者意向の把握・理解促進	NHKふれあいセンターの運用、NHKハートプラザの運営(全国の各放送局・支局)、「ふれあいミーティング」や経営委員会による「視聴者のみなさまと語る会」の開催等
番組モニターの委嘱	一般モニター、衛星モニター
情報公開の推進	「NHK情報公開基準」に基づき、視聴者のみなさまからの求めに応じて情報開示
多様な媒体を活用した企業広報・番組広報	NHKオンラインやNHKネットクラブ等インターネットを活用した広報、リーフレット等印刷物や交通広告による広報等
公共放送・受信料制度の理解促進活動の推進	公共放送としての役割や価値、受信料の公平負担等の受信料制度について、放送やインターネット等の媒体を通じた周知活動
各種展示物やイベントの展開による広報	NHKスタジオパークや全国の放送局等における展示や放送体験等による理解促進、若者が集まるエリアでのイベント展開等

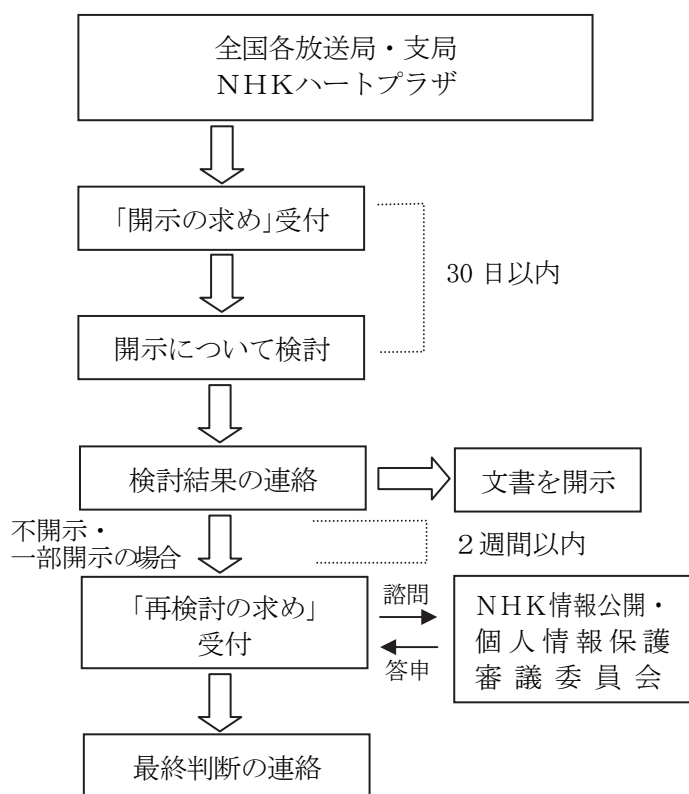
<情報公開の取り組み>

平成13年7月に自主的に新たな情報公開の仕組みをスタートさせ、「NHK情報公開基準（平成12年12月策定）」に基づいた情報公開を行っています。

NHKの文書そのものを開示する「開示の求め」はどなたでもできます。「開示の求め」の所定用紙に記入して全国各放送局・支局のNHKハートプラザに持参（又は郵送）していただくと、NHKは、受付後原則として30日以内に開示・不開示等の判断をします。「不開示」や文書のある部分を開示する「一部開示」の判断に納得できない場合は、2週間以内であれば「再検討の求め」を行うことができます。

「再検討の求め」があると、NHKは、第三者機関である「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」に客観的な意見を求め、そこで出された意見を尊重して、最終的な判断を行います。この結果は、NHKのホームページにも公開されます。

【NHK情報公開の流れ】



○ NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員 (平成26年1月1日現在)

区分	氏名	現職
委員長	大島 崇志	弁護士
委員長代行	斎藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	宮内 忍	公認会計士
〃	米倉 久邦	ジャーナリスト・元共同通信社論説委員長
〃	小泉 万里子	元厚生労働省宮城労働局長

〔調査研究関係〕

16. 番組調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 視聴率・接触動向、 視聴者意向調査	視聴者の視聴状況や番組に対する意向等、放送に対する世論の動向を的確に把握するため、全国個人視聴率調査、全国放送サービス接触動向調査、全国放送意向調査等を行い、番組の編成・制作等に反映します。
(2) 国民世論調査	政治・社会問題の中から、社会のニーズに合った喫緊のテーマを選び、現代人の意識を様々な角度から探る世論調査を実施し、調査研究結果の社会還元を目指します。
(3) 世論調査についての 基礎的研究	全国調査のためのサンプリングの実施、新たな世論調査手法の開発及び基礎的研究を行います。
(4) 放送番組研究・コンテンツ分析、及び視聴者動向に関する調査研究	放送番組の企画・制作・編成のための資料として、デジタル時代の放送サービスに関する研究、視聴者層拡大のための多角的研究及び放送番組の内容に関する調査研究等を行います。
(5) 公共放送の在り方に関する調査研究	公共放送のサービス論や公共放送と視聴者に関する国際比較調査等、公共放送の実態や課題について調査します。
(6) 放送用語の調査研究	正しく美しい日本語の普及やわかりやすい言葉による情報伝達のため、放送用語の選択や発音、アクセント・表記の調査研究を進めるとともに、放送用語委員会を開催します。
(7) 放送史の総合研究	放送開始以来のテレビ・ラジオの資料や先人の証言を収集分析することにより、放送文化の歴史を体系的に調査研究します。
(8) 海外のメディア動向や放送制度に関する調査	諸外国の放送・通信界の状況、放送制度、放送関連サービスの動向等について調査研究を行います。
(9) デジタルメディアの動向や法制度等、国内のメディア状況に関する調査研究	放送通信の連携に向けて、デジタルコンテンツの最前線を調査研究し、公共放送にふさわしい新サービスの可能性を探るとともに、放送の在り方や将来像を考察します。
(10) 博物館の運営	我が国の放送史に残された多くの重要な資料を集め、放送の発展過程や現状の紹介（常設展、企画展）、NHK番組を見る会等のイベントや移動博物館を開催することにより、一般に公開して社会教育に役立てます。
(11) 諸研究の公表等	研究成果及び調査結果は、「放送研究と調査（文研月報）」、「放送文化研究所年報」、「放送メディア研究」、「NHK年鑑」、「データブック世界の放送」等の刊行物や研究発表、ホームページ等で公表し、放送文化の発展に寄与します。

17. 技術調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 次世代の超高臨場感放送システムの研究	<p>超高精細映像や超高臨場感音響等による次世代放送サービスの実現を目指し、8Kスーパーハイビジョンや立体テレビの超高臨場感放送システムの研究を行います。一貫したシステムとして、撮像、圧縮、記録、伝送、表示の技術を研究します。</p>
(2) 放送と通信が連携した新たなサービスの研究	<p>放送と通信を連携させることで個人に適した情報やコンテンツをよりきめ細かく提供する放送通信連携サービス「ハイブリッドキャスト」の利便性向上と8Kスーパーハイビジョンとの融合など高度化に向けた研究を行います。</p>
(3) だれもが楽しめる人にやさしい放送のための研究	<p>高齢の方や視覚・聴覚に障害のある方、外国人を含むあらゆる視聴者が、それぞれの状況に応じてコンテンツを楽しむことのできるよう、人にやさしい放送を実現するための研究を行います。</p> <p>また、コンテンツに対する視聴者心理状態を把握する新しい手法により、番組素材の力を最大限に生かす制作手法、提示技術や個人適応技術の開発につなげます。</p>
(4) 高度な番組制作技術の研究	<p>スタジオ間・放送局間・中継先を結ぶネットワーク技術の高度化を図り、時間・場所にとらわれずに柔軟な制作・伝送ができる新しい制作・報道システムの研究を行います。</p> <p>また、手持ちカメラの映像にも簡単にCG合成が可能なセンサー付きカメラの研究等、新たな映像表現手法を可能とする機器開発や、利用できる周波数の移行に伴う新しい周波数に対応したFPU（無線中継伝送装置）、ラジオマイクの研究を行います。</p>
(5) 基盤技術の研究	<p>撮像装置、表示装置、記録装置等の要素技術を開発するなど、将来の放送技術の基盤となる研究を行います。</p>
(6) 放送技術の改善研究	<p>新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究を行います。</p>
(7) 電波状況調査及び各種調査研究・公表	<p>地上デジタル放送の受信状況の技術調査、地上ネットワークの実態調査など放送網の調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行います。</p>

〔要員関係〕

18. 要員計画

区 分	要 員 数
事業運営関係	10,113人
建設関係	179
合 計	10,292

要員数については、業務の効率化を積極的に推進することとし、年度内100人の純減を見込んでいます。

(参 考) 要 員 構 成 (平成25年度)

平 均 年 齡	41.1 歳
平 均 勤 続 年 数	17.7 年
性 別 構 成	
男 性	85.3%
女 性	14.7%

〔 経営管理関係 〕

19. 経営委員会

経営委員会は、NHKの経営に関する基本方針、内部統制に関する体制の整備をはじめ、毎年度の予算・事業計画、番組編集の基本計画等を決定し、役員職務の執行を監督する最高意思決定機関です。経営委員会は、放送法により、その設置及び権限、組織、委員の任免、運営、議決の方法、議事録の公表義務等が規定されており、公共の福祉に関し公正な判断をすることができる、広い経験と知識を持つ委員で構成されています。

- ・ 会長、監査委員及び会計監査人の任免を行い、副会長及び理事の任免の同意を行います。
- ・ 執行部に対する目標管理・業績評価を行い、評価結果をその処遇に反映します。
- ・ 経営委員会の権限の適正な行使に資するため、全国各地で経営委員が視聴者のみなさまから直接意見を伺う「視聴者のみなさまと語る会」を開催します。
- ・ 経営委員会の透明性を確保し、視聴者のみなさまへの説明責任を果たすため、議事録を公表するなど、活動状況をホームページでわかりやすく周知します。

なお、経営委員会の機能や活動強化のため、直属の事務局を置いています。

(1) 経営委員会委員

(平成26年1月1日現在)

区分	氏名	現職
委員長	浜田 健一郎	株式会社ANA総合研究所取締役会長
委員 (委員長職務代行者)	上村 達男	早稲田大学法学部教授
委員	石原 進	九州旅客鉄道株式会社取締役会長
〃	上田 良一	NHK経営委員会委員(常勤) 前三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員
〃	中島 尚正	学校法人海陽学園海陽中等教育学校長
〃	長谷川 三千子	埼玉大学名誉教授
〃	百田 尚樹	小説家、放送作家
〃	本田 勝彦	日本たばこ産業株式会社顧問
〃	美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授
〃	宮田 亮平	東京藝術大学学長
〃	室伏 きみ子	お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス 研究教育寄附研究部門教授
〃	渡邊 恵理子	弁護士

(2) 会議の運営

- ア. 経営委員会は、原則としてひと月に2回開催し、放送法第29条第1項、第42条第3項、第52条、第55条、第76条第1項、第82条第4項に規定する事項について審議し、議決を行います。
- イ. 経営委員会は、3か月に1回以上、会長から職務の執行状況並びに放送法第27条に規定する苦情その他の意見及び処理の結果の概要について報告を受けます。また、監査委員会が選定する監査委員から、監査委員会の職務の執行状況の報告を受けます。
- ウ. 会議には、放送法第40条第3項の規定により、会長が出席し、意見を述べることができます。また、会長は、経営委員会が求めた事項について、経営委員会に出席して説明を行います。
- エ. 会議の内容については、議事録を全国の各放送局及び営業センターに備え置くとともにインターネットのNHKホームページに掲載し、情報公開の充実を図っています。

(3) 会議の開催状況（平成25年4月～25年12月）

経営委員会における主な議決事項

- ・ 平成24年度業務報告書
- ・ 平成24年度財務諸表
- ・ 予算総則の適用
- ・ 平成25年度標準役員報酬、平成25年度役員交際費の支出限度額
- ・ 理事の任命の同意
- ・ 退任役員退職金の決定
- ・ 中央放送番組審議会委員、国際放送番組審議会委員の委嘱の同意
- ・ テレビジョン中継放送局、ラジオ・FM中継放送局の設置計画
- ・ 新放送会館の用地取得
- ・ オリンピックソチ大会に係るインターネットを利用したコンテンツ提供業務の実施
- ・ ハイブリッドキャストサービスに係るインターネットを利用したコンテンツ提供業務の実施
- ・ 協会国際衛星放送の実施
- ・ 職員の給与等の支給の一部改正
- ・ 会長の任命

なお、上記経営委員会の会議のほか、各委員と執行部、各地域の放送局長等との打合せ、協会の諸行事への参加、業務執行状況の視察、説明聴取等の活動を随時行っています。

20. 監査委員会

監査委員会は、役員の職務の執行を監査する権限を有しており、監査委員会が選定する監査委員は、役員及び職員に対して、職務執行に関する事項の報告を求めることやNHKの業務や財産の状況を調査することができます。また、監査委員は、役員が不正の行為をしたときなどは、経営委員会に報告することになっているほか、役員がNHKの目的の範囲外の行為をするなどして、NHKに著しい損害が生じるおそれがあるときは、その行為を差し止めることもできます。監査委員会は3人以上の委員で構成され、監査委員は、経営委員会の委員の中から経営委員会が任命し、少なくとも1人以上は常勤でなければなりません。

(1) 監査委員会委員

(平成26年1月1日現在)

氏名	現職
上田良一	NHK経営委員会委員（常勤）
室伏きみ子	お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス研究教育寄附研究部門教授
渡邊恵理子	弁護士

(2) 会議の運営

ア. 監査委員会は、放送法第47条により各監査委員が招集します。

監査委員会は、原則としてひと月に2回開催し、放送法第39条第5項、第44条、第72条第1項、第74条第1項、第75条、第77条第5項等に規定する事項について審議し、議決を行います。

イ. 監査委員会は、経営委員会において議決された内部統制関係議決四の1に基づき、監査委員会の監査が実効的に行われるよう、会長と定期的に情報交換を行います。

ウ. 監査委員会は、内部統制関係議決四の2に基づき、内部監査室長と期初に内部監査の方針、計画について事前協議を行うほか、内部監査室長から内部監査結果について都度報告を受けます。

エ. 監査委員会の選定する監査委員は、内部統制関係議決四の3に基づき、会計監査計画、会計監査の状況、会計監査の結果等について会計監査人から説明、報告を受けます。

オ. 監査委員会は、内部統制関係議決四の4に基づき、監査委員会で必要があると議決した場合には、内部監査室を指揮命令することができます。

(3) 監査委員会の活動状況

ア. 監査委員会は、平成25年4月から25年12月までに、合計21回開催しています。

イ. 監査委員会は、役員、各部局長等へのヒアリングと業務執行状況の視察を行うほか、内部監査室との連携を密にし、監査結果の報告徴収等を行っています。また、子会社等の社長等へのヒアリング及び現場視察を行っています。

ウ. 監査委員会は、会計監査人から定期的に会計監査の報告を受け、意見交換を行っています。

エ. 監査委員会は、「平成25年度重点監査項目」を定め、随時、経営委員会に職務の執行状況を報告しています。また、平成25年度終了時点で、執行部が作成する業務報告書及び財務諸表に添える意見書を提出することになっています。

2 1 . 効率的な経営の推進による公共放送の価値の最大化

公共放送としての役割を達成するため、協会独自の手法により、計画の進捗状況を適切に評価・管理します。あわせて、公共放送としての役割の実現を目指す基本方針や、「公共」「信頼」「創造・未来」「改革・活力」の4つの重点事項に加え、現場管理を一貫して管理し、マネジメントの強化を図ります。

また、業務の棚卸しや要員の見直し等を行い、より効率的かつ効果的な業務体制を構築するとともに、子会社等の経営目標管理を徹底するなど、NHKグループとしてのガバナンスやマネジメントを強化します。環境経営については、放送会館の省エネルギー化等に着実に取り組みます。

さらに、放送・サービスの質を向上させるため、公共放送を担う高い使命感を備えた人材を確保するとともに、コンプライアンス意識の醸成やマネジメント力強化のための人材育成施策を充実します。あわせて、人材の評価・配置の適正化により、職員の士気を高めるとともに、活力ある職場づくりを進めます。

(1) 経営計画の達成に向けた評価・管理

- ・ 3か年経営計画の達成に向けて、視聴者のみなさまのNHKに対する期待を的確に把握し、その期待にこたえていくため、「3か年の基本方針」に示した公共放送の使命・役割について14の指標で半期ごとに世論調査を実施しています。
- ・ 14の指標それぞれについて、NHKに対する期待度と実現度を視聴者のみなさまにお尋ねして計画の進捗状況を検証し、事業運営や業務改革に生かしています。

○「3か年の基本方針」の達成状況を測る世論調査の結果

指 標	平成 24 年 7 月			平成 25 年 1 月			平成 25 年 7 月		
	期待度 (%)	実現度 (%)	差	期待度 (%)	実現度 (%)	差	期待度 (%)	実現度 (%)	差
① 公平・公正	79.2	77.9	1.3	82.5	82.3	0.2	77.9	77.2	0.7
② 正確・迅速な情報提供	83.5	72.8	10.7	85.0	77.7	7.4	81.2	72.0	9.1
③ 社会的課題の共有	66.0	45.7	20.3	68.0	49.7	18.4	61.6	45.3	16.3
④ 記録・伝承	76.9	70.0	6.8	79.2	72.1	7.1	74.8	66.7	8.0
⑤ 文化の創造・発展	74.6	65.1	9.5	79.0	68.4	10.5	73.6	63.4	10.3
⑥ 多様性をふまえた編成	69.8	54.6	15.2	72.3	57.1	15.2	68.1	53.0	15.2
⑦ 新規性・創造性	64.3	42.4	21.8	67.1	44.5	22.7	62.6	41.6	21.0
⑧ 世界への情報発信	68.5	46.7	21.8	72.4	51.5	20.8	67.0	47.0	20.0
⑨ 地域社会の発展	75.6	56.3	19.4	78.8	60.3	18.5	73.3	55.5	17.7
⑩ 人にやさしい放送	77.2	57.8	19.5	79.0	61.0	17.9	74.3	56.8	17.4
⑪ 様々なメディアでの情報提供	55.8	48.5	7.3	56.5	52.6	3.9	54.0	48.9	5.1
⑫ 放送技術の発展	64.8	55.5	9.4	68.2	58.9	9.3	63.5	53.9	9.6
⑬ 受信料制度の理解促進	55.6	32.0	23.5	59.3	35.7	23.6	55.0	32.9	22.2
⑭ 受信料の公平負担	58.9	29.5	29.4	62.2	33.9	28.3	57.1	30.8	26.4

(2) 効率的なNHKの業務体制の構築

- ・すべての部門において、業務の棚卸しや経費の削減を行い、事業の効率的な運営を推進します。
- ・要員や制度の見直し等により、給与の一層の抑制に努めます。
- ・全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築・整備を進めます。

(3) 効率的なグループ経営の推進

- ・子会社等の経営目標管理を徹底し、NHKグループとしてのガバナンスを強化します。
- ・子会社等の位置づけを明確にし、重複業務の整理や業務の仕分けを推進します。
- ・事務系システム統合を進め、より効率的・効果的なNHKグループの業務体制を構築します。
- ・競争力のあるコンテンツの開発・展開、国際共同制作の強化等により、子会社等からの副次収入の拡大に努めます。

(4) 環境経営への取り組み

- ・環境問題やエネルギー問題を取り上げるニュース・番組の制作、イベント等を実施します。
- ・CO₂の削減目標を定め、放送会館や放送所、放送機器の省エネ化、自然エネルギーの導入を推進するとともに、廃棄物の削減等を推進します。

(5) 公共放送を担う人材の確保と育成

- ・公共放送を支える高い使命感を備えた人材を確保するため、より積極的に広範な採用活動を展開します。
- ・コンプライアンス意識の醸成や、マネジメント力強化のための人材育成施策を更に充実させます。

(6) 士気の向上と職場の活性化

- ・評価、人材配置の一層の適正化を目指した施策を推進します。
- ・海外の放送機関等への派遣や異業種交流等、職員の意欲を高め、放送の充実とスキルアップに資する研修を拡充します。
- ・ワークライフバランスの実現に向けた新たな施策を実施します。

22. 平成24～26年度 NHK経営計画

< 3か年の基本方針 >

信頼される公共放送として、放送機能の強化と放送・サービスのさらなる充実を図り、豊かで安心できる社会の実現と新しい時代の文化の創造に貢献します

< 4つの重点目標 >

(1) 公共

安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援します

- いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化
- 地域の安全・安心に役立つ情報提供
- 東日本大震災を検証し復興を支援する番組
- 災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

(2) 信頼

世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送・サービスを充実させます

- 確かなニュースや多様で質の高い番組
- 地域の再生、地域の活性化への貢献
- 国際発信力の強化
- 国際展開によるNHKのブランド力の向上

(3) 創造・未来

放送と通信の融合時代にふさわしい、さまざまな伝送路を利用した新たなサービスを充実させます

- 放送と通信が融合した新たなサービスの提供と開発
- 新たなメディア環境に対応する技術とサービス基盤の確立
- 次世代の超高臨場感放送システムの開発
- 人にやさしい放送・サービスの拡充
- テレビ放送の完全デジタル移行後の課題への取り組み

(4) 改革・活力

- ① 効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大に高めます
- ② 受信料を公平に負担していただくため、営業改革と受信料制度の理解促進に努めます
- ③ 放送・サービスの質を向上させるため、活力ある職場づくりをすすめます

(参考) 経営計画との比較 (事業収支)

平成24～26年度の3か年は、経営計画に対して、事業収入は業績確保の前倒し等による受信料の増収等により313億円の増収となり、一方で事業支出は給与の削減など事業運営の効率化を一層推進して99億円を抑制します。これにより事業収支差金は413億円の改善を見込んでいます。この413億円のうち、25年度計画の赤字の解消に充当した47億円を除いた366億円を建設積立資産へ繰り入れます。

なお、25年度は、経営計画での47億円の赤字に対して予算では事業収支差金をゼロとした収支均衡としていましたが、受信料の増収により91億円の黒字を見込んでいます。

○ 経営計画

(単位 億円)

区 分	平成24年度 計 画	平成25年度 計 画	平成26年度 計 画	3か年計
事 業 収 入	6,489	6,451	6,549	19,489
うち受信料	6,269	6,179	6,305	18,753
事 業 支 出	6,489	6,498	6,539	19,526
事業収支差金	—	△ 47	10	△ 37
建設積立資産 (建設積立金)	400	400	400	
財政安定のための繰越金	789	769	771	

○ 24年度決算・25年度見込み・26年度予算

(単位 億円)

区 分	平成24年度 決 算	平成25年度 見 込 み	平成26年度 予 算	3か年計
事 業 収 入	6,603	6,570	6,629	19,803
うち受信料	6,387	6,312	6,428	19,127
事 業 支 出	6,408	6,479	6,539	19,427
事業収支差金	195	91	90	376
資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	—	—	80	80
収支過不足	195	91	10	296
建設積立資産 (建設積立金)	583	779	950	
財政安定のための繰越金	1,080	929	792	

受信料の増収等
+313

支出抑制
△ 99

収支改善
+413

〔建設関係〕

23. 建設計画の概要

事 項	概 要
(1) 衛星放送設備の整備	衛星テレビジョン放送の送信設備等の整備
(2) 放送網設備の整備	地震や停電等に備えた放送所の電源設備等の機能強化 テレビジョン放送局の建設及び放送所設備の整備 ラジオ放送局の建設及びラジオ・FM放送所設備の整備 国際放送の送信設備を更新するための負担
(3) 地域放送会館の整備	京都放送会館の整備（平成26年度運用開始予定） 熊本放送会館の整備（平成28年度運用開始予定） 仙台放送会館の整備（平成29年度運用開始予定） 金沢放送会館の整備（平成29年度運用開始予定） 静岡、大津放送会館建設のための諸準備等
(4) 放送番組設備の整備	映像ファイル交換ネットワークの構築など緊急報道対応設備の整備 放送センタースタジオ設備の更新等の番組制作・送出設備の整備 会館電源・空調設備の更新等
(5) 研究設備・一般設備等の整備	実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備 研究開発のための設備の整備 局舎設備の整備、自動車の整備等

〔財務関係〕

24. 予定貸借対照表

(協会全体)

(単位 億円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	2,506.8	2,544.0	37.1
〔現金・預金・有価証券〕	〔2,292.9〕	〔2,326.0〕	〔33.1〕
〔受信料未収金〕	〔58.9〕	〔58.4〕	〔△0.5〕
〔その他の流動資産〕	〔154.9〕	〔159.5〕	〔4.5〕
固 定 資 産	5,950.4	6,017.6	67.1
〔有形・無形固定資産〕	〔4,373.6〕	〔4,429.7〕	〔56.0〕
〔長期保有有価証券〕	〔1,434.3〕	〔1,445.4〕	〔11.0〕
〔出 資 等〕	〔142.4〕	〔142.4〕	〔0.0〕
特 定 資 産	779.2	950.2	171.0
建設積立資産	779.2	950.2	171.0
資 産 合 計	9,236.6	9,511.9	275.3

(負債の部)			
流 動 負 債	2,208.1	2,300.2	92.1
〔受信料前受金〕	〔1,252.8〕	〔1,317.8〕	〔64.9〕
〔その他の流動負債〕	〔955.2〕	〔982.4〕	〔27.1〕
固 定 負 債	932.8	1,025.8	93.0
〔退職給付引当金〕	〔686.5〕	〔730.9〕	〔44.4〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔207.5〕	〔253.1〕	〔45.5〕
〔その他の固定負債〕	〔38.7〕	〔41.7〕	〔3.0〕
負 債 合 計	3,141.0	3,326.1	185.1
(純資産の部)			
承継資本・固定資産充当資本	4,469.0	4,525.3	56.3
剰 余 金	1,626.5	1,660.4	33.9
〔建設積立金〕	〔779.2〕	〔870.2〕	〔91.0〕
〔繰越剰余金〕	〔847.2〕	〔790.1〕	〔△57.0〕
純 資 産 合 計	(66.0%) 6,095.5	(65.0%) 6,185.8	90.2
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,236.6	9,511.9	275.3

(注) () は、自己資本比率を表します。

〔番組アーカイブ業務関係〕

25. NHKオンデマンド

NHKオンデマンドは、アーカイブ番組等を電気通信回線により、有料で一般の利用に直接供するサービスです。提供番組の充実や利便性の向上等により、利用者の拡大を目指します。

〔放送法第20条第2項〕

協会は、前項の業務のほか、第15条の目的を達成するため、次の業務を行うことができる。

- 2 協会が放送した放送番組及びその編集上必要な資料（これらを編集したものを含む。次号において「既放送番組等」という。）を電気通信回線を通じて一般の利用に供すること（放送に該当するものを除く。）。

〔放送法第73条第2項〕

協会は、第20条第2項第2号及び第3項の業務に係る経理については、総務省令で定めるところにより、その他の経理と区分し、それぞれ特別の勘定を設けて整理しなければならない。

<参考 I> 平成 24 年度 貸借対照表及び損益計算書

(1) 比較貸借対照表

(協 会 全 体)

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減	
資	現金及び預金	84,187	115,301	31,114	
	受信料未収金	6,555	6,466	△ 89	
	有価証券	109,282	112,996	3,714	
	番組勘定	8,989	8,004	△ 984	
	前払費用	1,121	995	△ 125	
	未収金	7,164	8,082	918	
	その他の流動資産	108	188	80	
	流動資産合計	(24.4) 217,409	(27.3) 252,036	34,626	
	産	有形固定資産	422,409	418,081	△ 4,328
		建物	172,209	169,895	△ 2,314
構築物		74,681	71,856	△ 2,825	
機械及び装置		119,870	118,708	△ 1,161	
車両及び運搬具		1,793	1,758	△ 35	
器具		1,961	1,925	△ 35	
土地		43,310	45,805	2,495	
建設仮勘定		8,582	8,131	△ 451	
無形固定資産		13,138	14,632	1,493	
出資その他の資産		237,417	179,734	△ 57,683	
長期保有有価証券		223,215	165,491	△ 57,723	
出資		10,575	10,575	—	
長期前払費用		45	63	17	
その他の出資その他の資産		3,580	3,603	22	
固定資産合計		(75.6) 672,965	(66.4) 612,448	△ 60,517	
建設積立資産	—	58,363	58,363		
特定資産合計	(—) —	(6.3) 58,363	58,363		
資産合計	(100.0) 890,375	(100.0) 922,847	32,471		

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
負	未 払 金	54,604	60,087	5,483
	未 払 費 用	26,845	26,852	6
	未 払 消 費 税 等	3,210	3,564	353
	送信所移転対策費用引当金	—	2,534	2,534
	災害修繕費用引当金	526	—	△ 526
	固定資産撤去費用引当金	5,270	4,769	△ 501
	受信料前受金	127,701	128,042	341
	短期リース債務	542	444	△ 97
	その他の流動負債	1,729	1,689	△ 40
	流動負債合計	(24.8) 220,429	(24.7) 227,983	7,554
債	固定資産撤去費用引当金	7,535	3,997	△ 3,537
	退職給付引当金	55,228	63,319	8,091
	役員退任引当金	149	121	△ 27
	国際催事放送権料引当金	22,047	24,099	2,051
	長期リース債務	767	781	14
	その他の固定負債	1,865	1,768	△ 96
固定負債合計	(9.8) 87,593	(10.2) 94,088	6,495	
負債合計	(34.6) 308,023	(34.9) 322,072	14,049	
純 資 産	資 本	582,352	600,775	18,422
	承 継 資 本	163	163	—
	固定資産充当資本	440,810	444,816	4,006
	剰 余 金	141,378	155,794	14,416
	建設積立金	—	58,363	58,363
	繰越剰余金	141,378	97,431	△ 43,947
	純資産合計	(65.4) 582,352	(65.1) 600,775	18,422
	負債純資産合計	(100.0) 890,375	(100.0) 922,847	32,471

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
資	現金及び預金	84,187	115,301	31,114
	受信料未収金	6,555	6,466	△ 89
	有価証券	109,282	112,996	3,714
	番組勘定	8,989	8,004	△ 984
	前払費用	1,108	979	△ 129
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	6,592	7,470	878
	受託業務等勘定短期貸付金	23	25	2
	未収金	6,952	7,847	894
	その他の流動資産	108	188	80
	流動資産合計	(25.0) 223,799	(27.9) 259,280	35,480
産	有形固定資産	422,382	418,076	△ 4,306
	建築物	172,209	169,895	△ 2,314
	構築物	74,681	71,856	△ 2,825
	機械及び装置	119,870	118,708	△ 1,161
	車両及び運搬具	1,793	1,758	△ 35
	器具	1,934	1,920	△ 13
	土地	43,310	45,805	2,495
	建設仮勘定	8,582	8,131	△ 451
	無形固定資産	13,138	14,632	1,493
	出資その他の資産	237,417	179,734	△ 57,683
	長期保有有価証券	223,215	165,491	△ 57,723
	出資	10,575	10,575	—
	長期前払費用	45	63	17
	その他の出資その他の資産	3,580	3,603	22
	固定資産合計	(75.0) 672,938	(65.8) 612,442	△ 60,495
建設積立資産	—	58,363	58,363	
特定資産合計	(—) —	(6.3) 58,363	58,363	
資産合計	(100.0) 896,738	(100.0) 930,086	33,347	

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
負	未 払 金	54,213	59,406	5,192
	未 払 費 用	26,845	26,852	6
	未 払 消 費 税 等	3,262	3,599	336
	送信所移転対策費用引当金	—	2,534	2,534
	災害修繕費用引当金	526	—	△ 526
	固定資産撤去費用引当金	5,270	4,769	△ 501
	受 信 料 前 受 金	127,701	128,042	341
	短期リース債務	519	438	△ 80
	その他の流動負債	1,691	1,671	△ 20
	流 動 負 債 合 計	(24.5) 220,031	(24.5) 227,314	7,283
債	固定資産撤去費用引当金	7,535	3,997	△ 3,537
	退職給付引当金	55,228	63,319	8,091
	役員退任引当金	149	121	△ 27
	国際催事放送権料引当金	22,047	24,099	2,051
	長期リース債務	762	781	19
	その他の固定負債	1,865	1,768	△ 96
固 定 負 債 合 計	(9.8) 87,587	(10.1) 94,088	6,501	
負 債 合 計	(34.3) 307,618	(34.6) 321,403	13,784	
純 資 産	資 本	589,119	608,683	19,563
	承 継 資 本	163	163	—
	固定資産充当資本	440,810	444,816	4,006
	剰 余 金	148,145	163,703	15,557
	建 設 積 立 金	—	58,363	58,363
	繰 越 剰 余 金	148,145	105,339	△ 42,805
	純 資 産 合 計	(65.7) 589,119	(65.4) 608,683	19,563
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 896,738	(100.0) 930,086	33,347

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	13	16	3
	未 収 金	144	182	37
	未 収 消 費 税 等	58	44	△ 13
	流 動 資 産 合 計	(88.9) 217	(97.9) 243	26
	有 形 固 定 資 産 器 具	27 27	5 5	△ △ 21
固 定 資 産 合 計	(11.1) 27	(2.1) 5	△ 21	
	資 産 合 計	(100.0) 244	(100.0) 249	4
負 債	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	6,592	7,470	878
	未 払 金	390	681	290
	短 期 リ ー ス 債 務	22	5	△ 17
	流 動 負 債 合 計	(2,867.1) 7,005	(3,272.7) 8,157	1,151
長 期 リ ー ス 債 務	5	—	△ 5	
固 定 負 債 合 計	(2.3) 5	(—) —	△ 5	
	負 債 合 計	(2,869.4) 7,011	(3,272.7) 8,157	1,146
純 資 産	資 本	△ 6,767	△ 7,908	△ 1,141
	欠 損 金	△ 6,767	△ 7,908	△ 1,141
	純 資 産 合 計	(△2,769.4) △ 6,767	(△3,172.7) △ 7,908	△ 1,141
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 244	(100.0) 249	4	

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
資 産	未 収 金	67	53	△ 13
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 67	(100.0) 53	△ 13
	資 産 合 計	(100.0) 67	(100.0) 53	△ 13
負 債 ・ 純 資 産	一般勘定短期借入金	23	25	2
	未 払 金	—	0	0
	未 払 消 費 税 等	6	9	3
	その他の流動負債	37	17	△ 20
	流 動 負 債 合 計	(100.0) 67	(100.0) 53	△ 13
負 債 合 計	(100.0) 67	(100.0) 53	△ 13	
純 資 産 合 計	(—) —	(—) —	—	
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 67	(100.0) 53	△ 13	

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(2) 比較損益計算書

(協 会 全 体)

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 661,682	(100.0) 660,447	△	1,235
	受 信 料	649,533	647,821	△	1,711
	交 付 金 収 入	3,433	3,715		281
	視 聴 料 収 入	985	1,355		369
	副 次 収 入	6,293	6,173	△	119
	受 託 業 務 等 収 入	1,437	1,381	△	55
	経 常 事 業 支 出	(98.5) 651,847	(98.3) 649,404	△	2,443
	国 内 放 送 費	270,296	277,458		7,161
	国 際 放 送 費	12,983	14,478		1,494
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,957	2,016		58
	受 託 業 務 等 費	24	43		19
	契 約 収 納 費	59,903	57,558	△	2,345
	受 信 対 策 費	20,719	10,788	△	9,931
	広 報 費	4,961	5,087		125
	調 査 研 究 費	7,488	7,974		485
	給 与 厚 生 費	123,182	122,109	△	1,072
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	58,824	63,570		4,746
共 通 管 理 費	11,637	12,213		576	
減 価 償 却 費	70,437	67,023	△	3,413	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,431	9,080	△	350	
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.5) 9,834	(1.7) 11,042		1,208	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.6) 10,936	(1.4) 9,544	△	1,392
	財 務 収 入	6,016	5,446	△	569
	雑 収 入	4,920	4,097	△	822
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 129	(0.0) 49	△	80
	財 務 費	129	49	△	80
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.6) 10,806	(1.4) 9,494	△	1,312	
経 常 収 支 差 金	(3.1) 20,641	(3.1) 20,537	△	104	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.7) 4,464	(0.1) 808	△	3,655
	固 定 資 産 売 却 益	2,134	273	△	1,861
	固 定 資 産 受 贈 益	30	18	△	11
	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 益	1,427	—	△	1,427
	そ の 他 の 特 別 収 入	872	516	△	355
	特 別 支 出	(0.6) 4,137	(0.4) 2,923	△	1,213
	固 定 資 産 売 却 損	208	95	△	113
固 定 資 産 除 却 損	2,596	2,699		102	
そ の 他 の 特 別 支 出	1,331	128	△	1,203	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.2) 20,968	(2.8) 18,422	△	2,545	
当 期 事 業 収 支 差 金	20,968	18,422	△	2,545	
資 本 支 出 充 当	4,006	—	△	4,006	
事 業 収 支 剰 余 金	16,962	18,422		1,460	

(注) () は、経常事業収入を 100 とした比率 (%) です。

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 660,744	(100.0) 659,130	△ 1,614
	受 信 料	649,533	647,821	△ 1,711
	交 付 金 収 入	3,433	3,715	281
	副 次 収 入	7,777	7,593	△ 184
	経 常 事 業 支 出	(98.3) 649,508	(98.1) 646,942	△ 2,565
	国 内 放 送 費	270,296	277,458	7,161
	国 際 放 送 費	12,983	14,478	1,494
	契 約 収 納 費	59,903	57,558	△ 2,345
	受 信 対 策 費	20,719	10,788	△ 9,931
	広 報 費	4,812	4,892	80
	調 査 研 究 費	7,488	7,974	485
	給 与 費	123,076	122,004	△ 1,072
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	58,779	63,520	4,741
共 通 管 理 費	11,609	12,183	574	
減 価 償 却 費	70,407	67,001	△ 3,405	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,431	9,080	△ 350	
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.7) 11,236	(1.9) 12,187	951	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.6) 10,936	(1.4) 9,540	△ 1,395
	財 務 収 入	6,016	5,446	△ 569
	雑 収 入	4,920	4,094	△ 825
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 129	(0.0) 49	△ 80
	財 務 費	129	49	△ 80
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.6) 10,806	(1.4) 9,491	△ 1,315	
経 常 収 支 差 金	(3.3) 22,042	(3.3) 21,678	△ 364	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.7) 4,464	(0.1) 808	△ 3,655
	固 定 資 産 売 却 益	2,134	273	△ 1,861
	固 定 資 産 受 贈 益	30	18	△ 11
	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 益	1,427	—	△ 1,427
	そ の 他 の 特 別 収 入	872	516	△ 355
	特 別 支 出	(0.6) 4,137	(0.4) 2,923	△ 1,213
	固 定 資 産 売 却 損	208	95	△ 113
固 定 資 産 除 却 損	2,596	2,699	102	
そ の 他 の 特 別 支 出	1,331	128	△ 1,203	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.4) 22,369	(3.0) 19,563	△ 2,805	
当 期 事 業 収 支 差 金	22,369	19,563	△ 2,805	
資 本 支 出 充 当	4,006	—	△ 4,006	
事 業 収 支 剰 余 金	18,363	19,563	1,200	

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 985	(100.0) 1,355	369
	視 聴 料 収 入	985	1,355	369
	経 常 事 業 支 出	(242.2) 2,386	(184.4) 2,499	112
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,026	2,095	69
	広 報 費	149	194	44
	給 与	105	105	△ 0
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	44	50	5
共 通 管 理 費	30	31	1	
減 価 償 却 費	29	21	△ 7	
	経 常 事 業 収 支 差 金	(△142.2) △ 1,401	(△84.4) △ 1,144	257
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.0) 0	(0.2) 3	3
	雑 収 入	0	3	3
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.0) 0	(0.2) 3	3
	経 常 収 支 差 金	(△142.2) △ 1,401	(△84.2) △ 1,141	260
	当 期 事 業 収 支 差 金	(△142.2) △ 1,401	(△84.2) △ 1,141	260

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,437	(100.0) 1,381	△ 55
	受 託 業 務 等 収 入	1,437	1,381	△ 55
	経 常 事 業 支 出	(83.6) 1,200	(83.8) 1,158	△ 42
	受 託 業 務 等 費	1,200	1,158	△ 42
	経 常 事 業 収 支 差 金	(16.4) 236	(16.2) 223	△ 12
当 期 事 業 収 支 差 金		(16.4) 236	(16.2) 223	△ 12

当 期 事 業 収 支 差 金	236	223	△	12
一 般 勘 定 へ の 繰 入 金	236	223	△	12
事 業 収 支 剰 余 金	—	—		—

(注) () は、経常事業収入を 100 とした比率 (%) です。

< 参考 II > 平成24年度 連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに子会社等系統図

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減	
資	現金及び預金	126,580	158,322	31,742	
	受信料未収金	6,555	6,466	△ 89	
	受取手形及び売掛金	25,741	22,506	△ 3,235	
	有価証券	112,828	117,088	4,259	
	棚卸資産	15,694	15,372	△ 322	
	繰延税金資産	3,358	3,441	82	
	その他の流動資産	8,219	10,088	1,869	
	貸倒引当金	△ 82	△ 75	7	
	流動資産合計	(29.5) 298,898	(31.8) 333,211	34,313	
	産	有形固定資産	429,816	425,345	△ 4,471
		建物及び構築物	244,383	239,505	△ 4,877
		機械装置及び車両運搬具	121,668	120,076	△ 1,592
		土地	51,038	53,533	2,494
		建設仮勘定	8,677	8,446	△ 231
その他の有形固定資産		4,049	3,783	△ 265	
無形固定資産		15,722	16,916	1,193	
出資その他の資産		268,714	212,743	△ 55,971	
長期保有有価証券		244,852	188,873	△ 55,979	
繰延税金資産		7,314	7,473	159	
長期前払費用		212	230	17	
前払年金費用		363	336	△ 26	
その他の出資その他の資産		16,338	16,262	△ 76	
貸倒引当金		△ 368	△ 433	△ 64	
固定資産合計	(70.5) 714,253	(62.6) 655,004	△ 59,248		
建設積立資産	—	58,363	58,363		
特定資産合計	(—) —	(5.6) 58,363	58,363		
資産合計	(100.0) 1,013,151	(100.0) 1,046,579	33,428		

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
負	支払手形及び買掛金	19,234	20,101	867
	短期借入金	1,842	1,417	△ 425
	一年以内に返済する長期借入金	200	200	—
	未払金	40,173	41,022	848
	未払費用	28,803	28,838	34
	未払消費税等	4,273	5,092	819
	未払法人税等	2,781	2,532	△ 249
	送信所移転対策費用引当金	—	2,534	2,534
	災害修繕費用引当金	526	—	△ 526
	固定資産撤去費用引当金	5,270	4,769	△ 501
	受信料前受金	127,701	128,042	341
	短期リース債務	774	731	△ 42
	賞与引当金	6,042	6,042	0
	その他の流動負債	5,945	6,204	259
流動負債合計	(24.0) 243,569	(23.7) 247,529	3,960	
債	長期借入金	5,394	5,194	△ 200
	固定資産撤去費用引当金	7,535	3,997	△ 3,537
	退職給付引当金	67,025	75,355	8,330
	役員退任引当金	149	121	△ 27
	国際催事放送権料引当金	22,047	24,099	2,051
	長期リース債務	1,679	1,445	△ 234
	繰延税金負債	53	51	△ 2
	その他の固定負債	3,135	3,031	△ 104
固定負債合計	(10.6) 107,021	(10.8) 113,297	6,275	
負債合計	(34.6) 350,590	(34.5) 360,826	10,235	

(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
	承 継 資 本	163	163	—
	固 定 資 産 充 当 資 本	440,810	444,816	4,006
	連 結 剰 余 金	205,532	223,969	18,436
純	資 本 合 計	(63.8) 646,506	(63.9) 668,949	22,442
	その他有価証券評価差額金	△ 229	△ 76	153
資	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 418	△ 517	△ 99
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	(△0.1) △ 647	(△0.1) △ 593	53
産	少 数 株 主 持 分	(1.7) 16,701	(1.7) 17,397	695
	純 資 産 合 計	(65.4) 662,560	(65.5) 685,752	23,192
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,013,151	(100.0) 1,046,579	33,428

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(2) 比較連結損益計算書

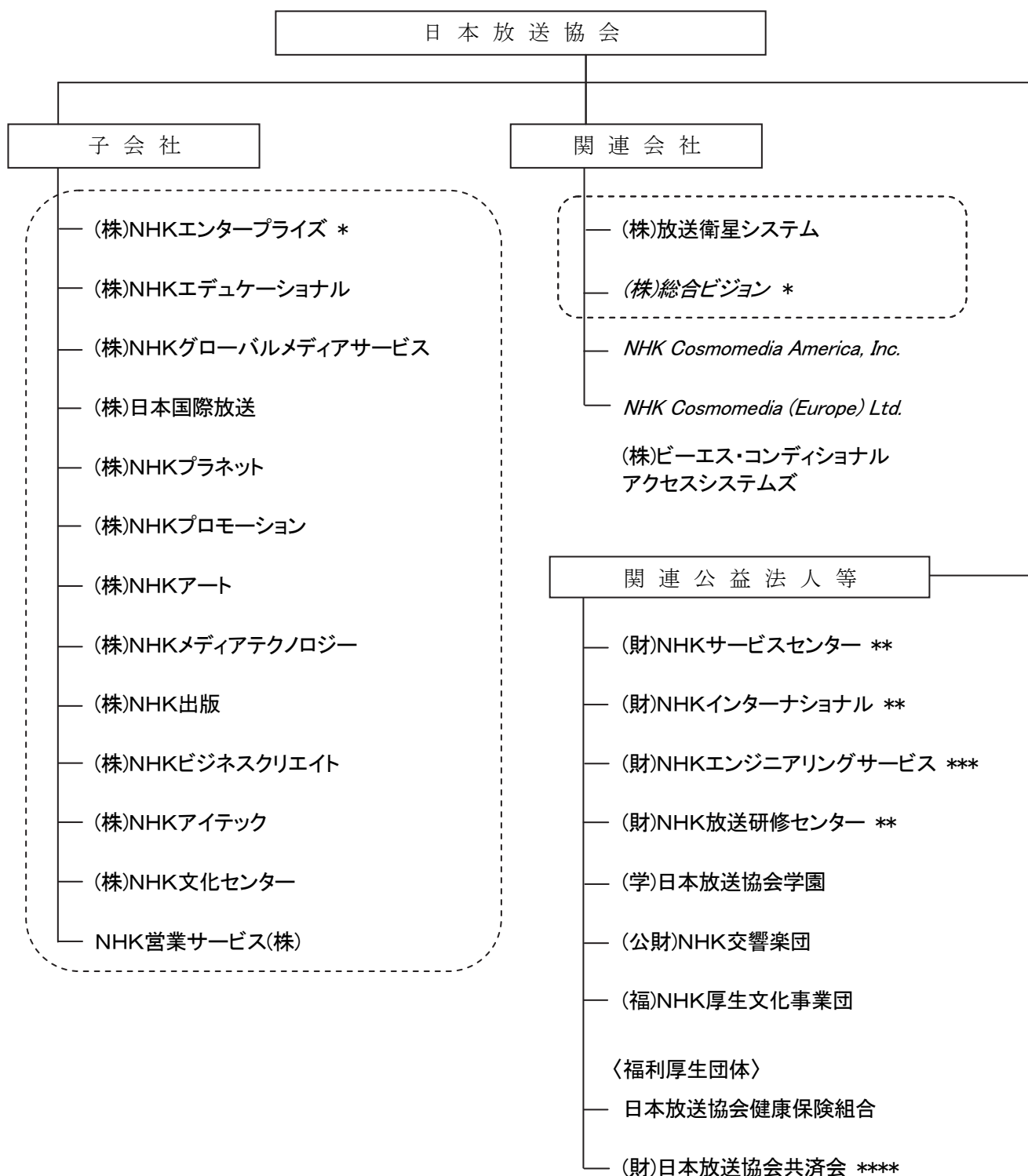
(単位 百万円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 749,230	(100.0) 735,708	△ 13,522
	受 信 料 その他の経常事業収入	649,533 99,697	647,821 87,886	△ 1,711 △ 11,810
	経 常 事 業 支 出	(97.6) 731,003	(97.2) 715,472	△ 15,531
	放 送 事 業 運 営 費 未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	627,051 9,431 94,520	623,229 9,080 83,162	△ 3,822 △ 350 △ 11,358
	経 常 事 業 収 支 差 金	(2.4) 18,226	(2.8) 20,235	2,008
	経 常 事 業 外 収 入	(1.4) 10,368	(1.3) 9,292	△ 1,075
経 常 事 業 外 収 支	財 務 収 入 その他の経常事業外収入	3,840 6,527	3,731 5,560	△ 108 △ 967
	経 常 事 業 外 支 出	(0.1) 357	(0.1) 273	△ 83
	財 務 費 その他の経常事業外支出	213 144	141 132	△ 71 △ 12
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.3) 10,010	(1.2) 9,018	△ 991
	経 常 収 支 差 金	(3.7) 28,237	(4.0) 29,254	1,017
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.6) 4,467	(0.1) 819	△ 3,647
	固 定 資 産 売 却 益 固定資産撤去費用引当金戻入益 その他の特別収入	2,134 1,427 905	274 — 545	△ 1,859 △ 1,427 △ 360
	特 別 支 出	(0.6) 4,776	(0.4) 2,962	△ 1,814
	固 定 資 産 売 却 損 固定資産除却損 その他の特別支出	210 2,684 1,881	96 2,718 146	△ 113 34 △ 1,735
	税金等調整前当期事業収支差金	(3.7) 27,928	(3.7) 27,112	△ 816
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	4,124 793	3,979 △ 378	△ 145 △ 1,172
少数株主損益調整前当期事業収支差金	(3.1) 23,010	(3.2) 23,511	500	
少 数 株 主 利 益	658	1,068	410	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.0) 22,352	(3.0) 22,442	90	

(注) () は、経常事業収入を 100 とした比率 (%) です。

(3) 子会社等系統図

(平成25年3月31日現在)



(注) 1 []内が連結子会社及び持分法適用会社
 2 (財)は財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
 3 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社
 4 *の2社について、(株)NHKエンタープライズが平成25年7月1日付で持分法適用会社である(株)総合ビジョンを吸収合併
 5 **の3団体は、平成25年4月1日付で一般財団法人へ移行
 6 ***の1団体は、平成25年4月1日付で一般財団法人へ移行し、法人名称変更(新法人名「NHKエンジニアリングシステム」)
 7 ****の1団体は、平成25年10月1日付で一般財団法人へ移行